

# 2025年 EYタックス・ アンド・ファイナンス・オペレート (TFO)調査

全回答者の結果

2025年10月



The better the question. The better the answer. The better the world works.



Shape the future  
with confidence

## 免責事項

本資料は、一般的な情報提供および教育のみを目的として作成されたものであり、会計、税務、法律、その他の専門的なアドバイスとして、意図されたものではなく、また依拠されるべきではありません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

EY組織およびそのメンバーファームは、本プレゼンテーションに(ハイパーリンク等によって)リンクされたか、あるいは、本プレゼンテーションで言及された第三者のウェブサイトの内容、正確性、安全性について一切責任を負わないものとします。

本プレゼンテーションに示された第三者の見解は、必ずしもEYのグローバル組織またはそのメンバーファームの見解ではありません。また、それらの見解はそれぞれの見解が示された際の文脈において理解されるべきものです。

## アジェンダ

1

はじめに

2

ビジネス変革

3

人材不足

4

報告要件

5

AIの影響

6

アジャイル変革

7

財務部門インサイト

8

参考資料

# 調査について

## 調査対象者の属性

**1,600** 人の経営幹部  
(大多数がCFOおよび税務VP)

**30** の国・地域

**22** の業界

### 他社との比較のための属性:

- 売上高
- 事業を展開している国
- 法人数
- ERPの数
- 従業員
- 公開か非公開か

## 独立系

オックスフォード・  
エコノミクスが<sup>匿名</sup>  
で実施



OXFORD  
ECONOMICS

## 範囲

以下に関する**50以上の質問**:

- ベンチマー킹
- 変革、データ、人工知能(AI)、テクノロジー、人材、法律や規制の変更
- アウトソーシング／マネージドサービス
- オペレーティングモデルの有効性
- ビジネス変革

## 新たな視点

- **主なトピック分野**: 生成AI、労働力トレンド、BEPS 2.0
- **幅広いベンチマーキング**
- **セクターに焦点を当てた質問**
- **ビジネスリーダーからの意見**

## 新しいTFO調査の主要テーマ

1

地政学的圧力や絶え間なく変わり続ける税務の報告要件への対応から、企業はオペレーティングモデルに中程度から大幅な変更を加える必要に迫られています

2

データ、AI、テクノロジーが、財務・税務部門にとって再び最優先事項となっています

3

戦略的思考力、問題解決能力、そしてクリティカルシンキングが、将来の税務専門家にとって極めて重要となります

4

BEPS 2.0 Pillar 2の枠組みは、企業に影響を与える可能性のある法改正の中で第1位に挙げられています

# 企業は人材不足の中でビジネス変革や税報告要件の増加など新たな課題に直面する一方、AI活用やシェアードサービス・外部とのコソーシングによる対応を検討しています

2025年 EYタックス・アンド・ファイナンス・オペレート(TFO)調査ハイライト

日本

グローバル

## ビジネス変革

90%

が地政学的圧力の中でビジネスオペレーションを変更しています

80%

が税務戦略を財務・組織戦略と整合させることを最優先事項と回答しています

79%

## 人材不足の深刻化

66%

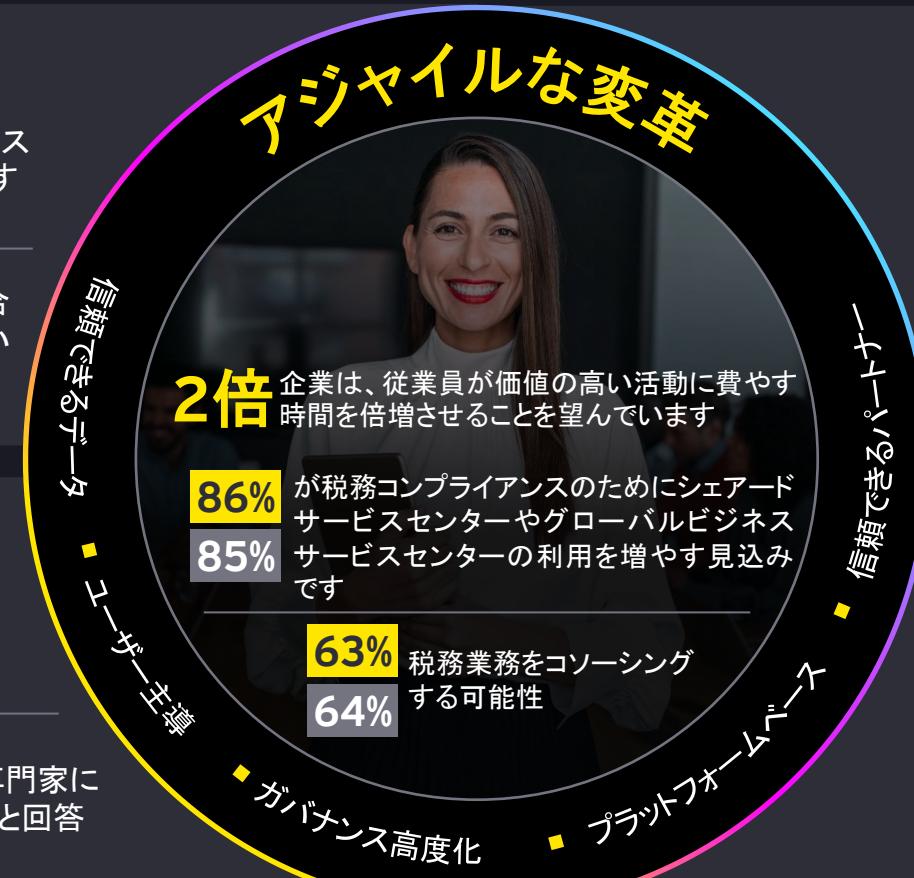
が新たに会計士の職に就く人数の減少が悪影響を及ぼすと回答しています

66%

92%

が戦略的思考は将来の税務専門家にとって最も重要なスキルであると回答しています

85%



## 報告要件の増加

84%

がBEPS2.0 Pillar 2により税負担が増えると予想しています

85%

74% が納税総額を自主的に開示する予定です

80%

## AIの大きな影響

83%

の企業が、データ、AI、テクノロジーを最優先事項として位置付けています

86%

71%

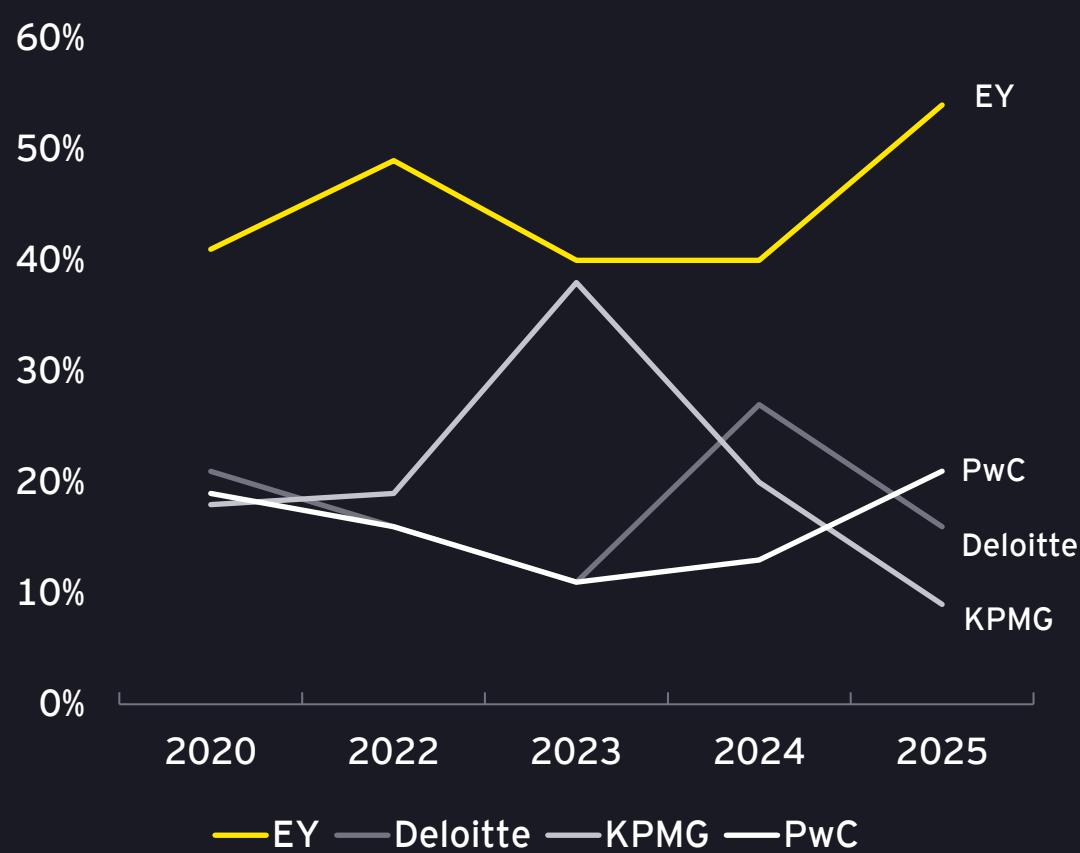
がAIを活用した税務・財務サービスプロバイダーとの連携により、最大の価値を引き出せると回答しています

83%

2025年EYタックス・アンド・ファイナンス・オペレート(TFO)調査、オックスフォード・エコノミクスが実施した匿名調査  
回答者の100% グローバルn=1,600、日本 n=83人の経営幹部

# トレンド: グローバルマーケットリーダー

EYは、税務および法定報告サービスのコソーシングにおけるグローバルマーケットリーダーです。



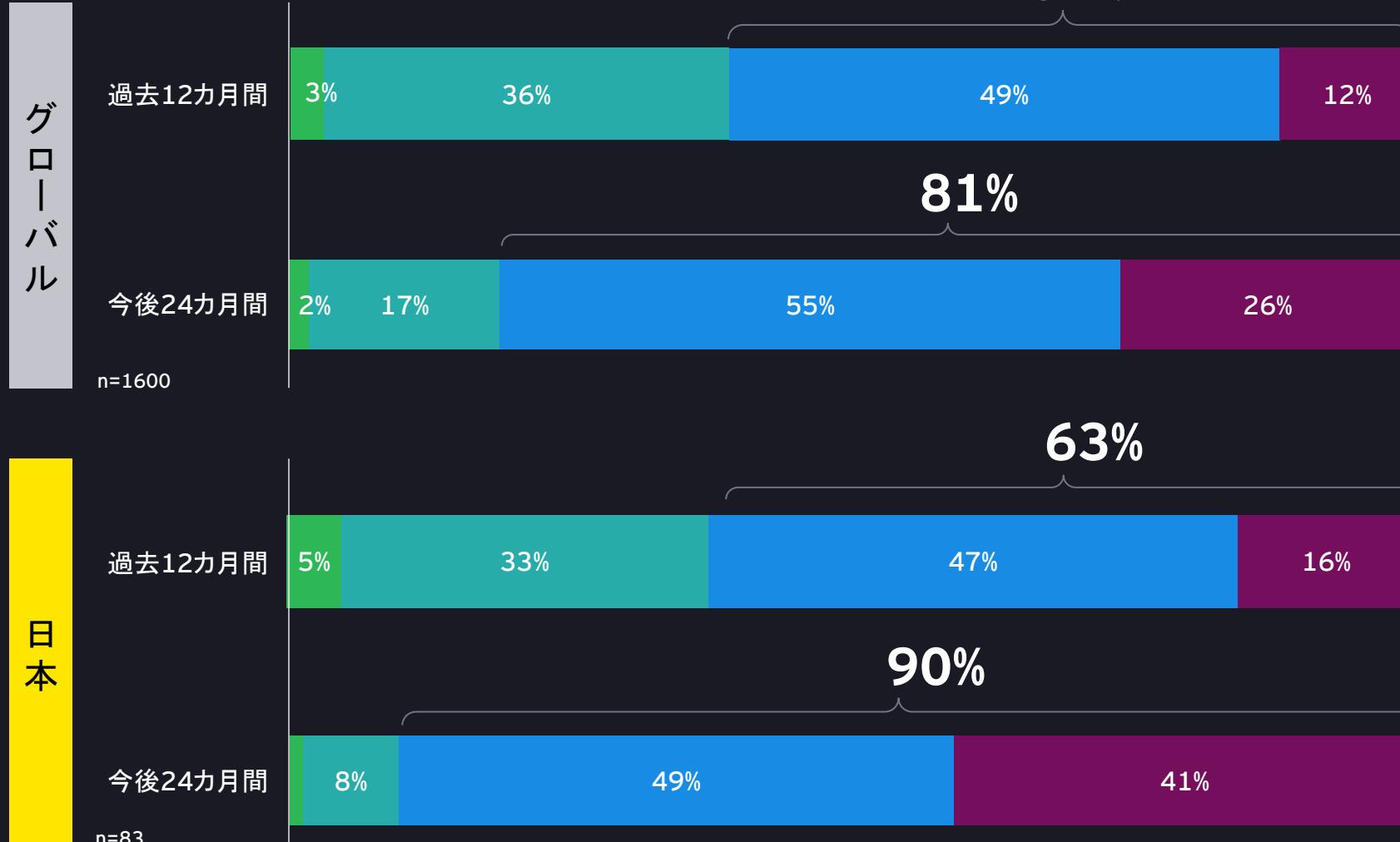
	2020	2022	2023	2024	2025
EY	1	1	1	1	1
Deloitte	2	3	3	2	3
KPMG	4	2	2	3	4
PwC	3	4	4	4	2

2025年 EYタックス・アンド・ファイナンス・オペレート(TFO)調査、回答者の100% n=1,600人の経営幹部

# ビジネス変革



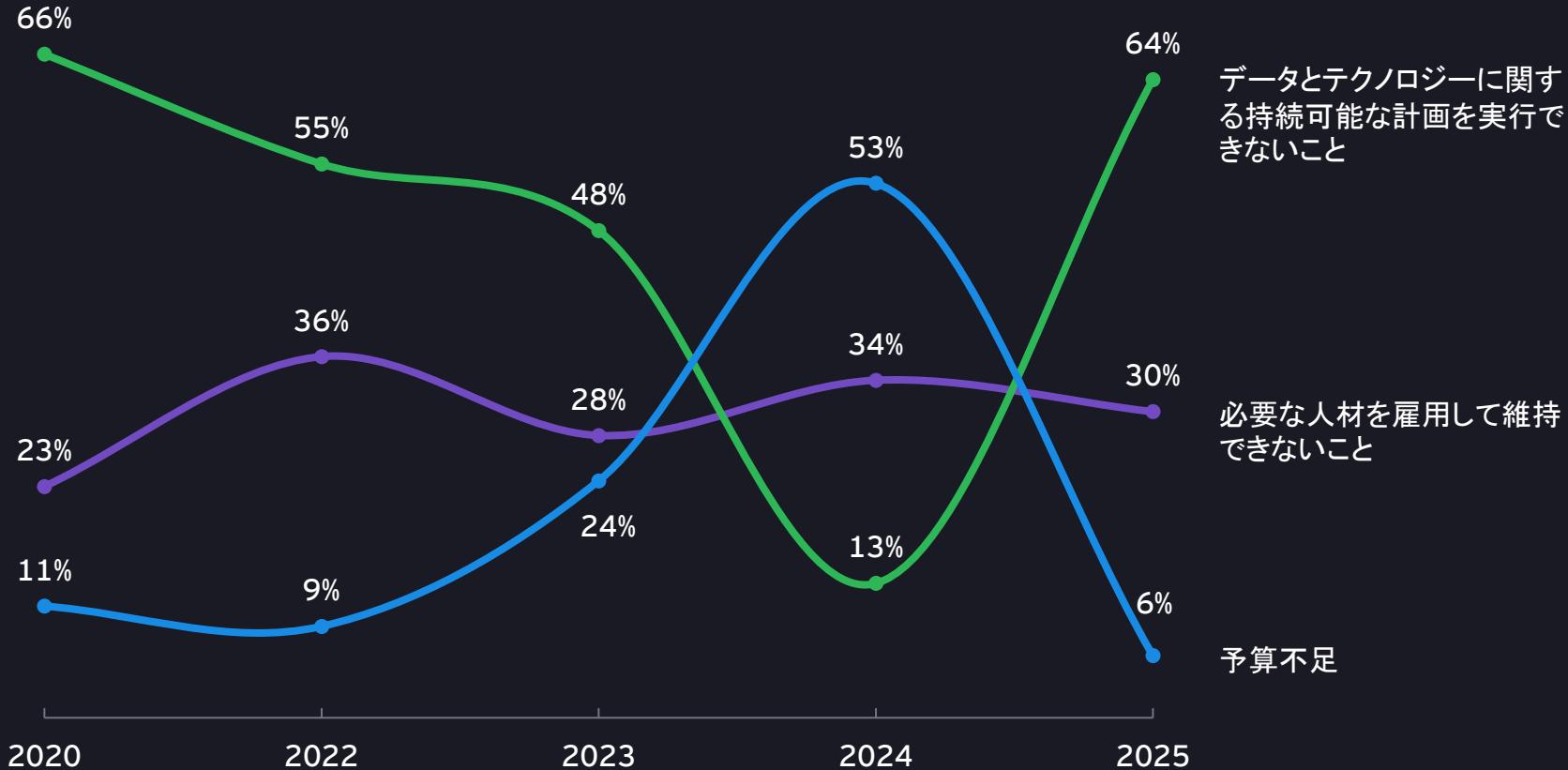
# 現在の地政学的圧力(例:貿易、関税、国家安全保障)は、貴社のビジネスオペレーション(例:サプライチェーン)にどの程度の変更を及ぼしましたか？



## 主なポイント

地政学的圧力の中で、前年度と比較して企業は大幅な変更を実施しています。

# トレンド: データとテクノロジーに関する持続可能な計画がないことが、税務・財務部門の目的とビジョンの達成を妨げる最大の障壁として再び挙げられました



注: 2020年は1%が「その他」を選択しました。2022年には、追加の選択肢があり、33%が法規制の変更を特定、評価、対応する能力を選択しました。2024年および2025年には、さらに追加の選択肢があり、2024年は19%、2025年は30%がグローバルな税制の複雑性と予測不可能性により、適切なアドバイスを提供できることを選択しました。2022年、2024年、2025年については、時系列でモニタリングされている3つのレガシーオプションについて、その割合が再計算されています。

2025年 EYタックス・アンド・ファイナンス・オペレート(TFO)調査、回答者の100% n=1,600人の経営幹部

## 主なポイント

2024年には、インフレ、地政学的な変動、生活費の上昇が要因となり、予算の制約が最大の障壁となっていましたが、2025年には、データとテクノロジーに関する持続可能な計画の実行が再び首位に返り咲きました。

# 今後2年間における税務部門の最優先事項は何ですか？

グローバル 日本

n=1600 n=83

回答者は最大3つまで選択できました

データ、生成AI、テクノロジーを活用した、イノベーション、インサイト、予測分析、自動的なレポート作成の推進

正確な税務・規制コンプライアンスの履行

税務戦略と財務・組織戦略全体の緊密な連携の推進

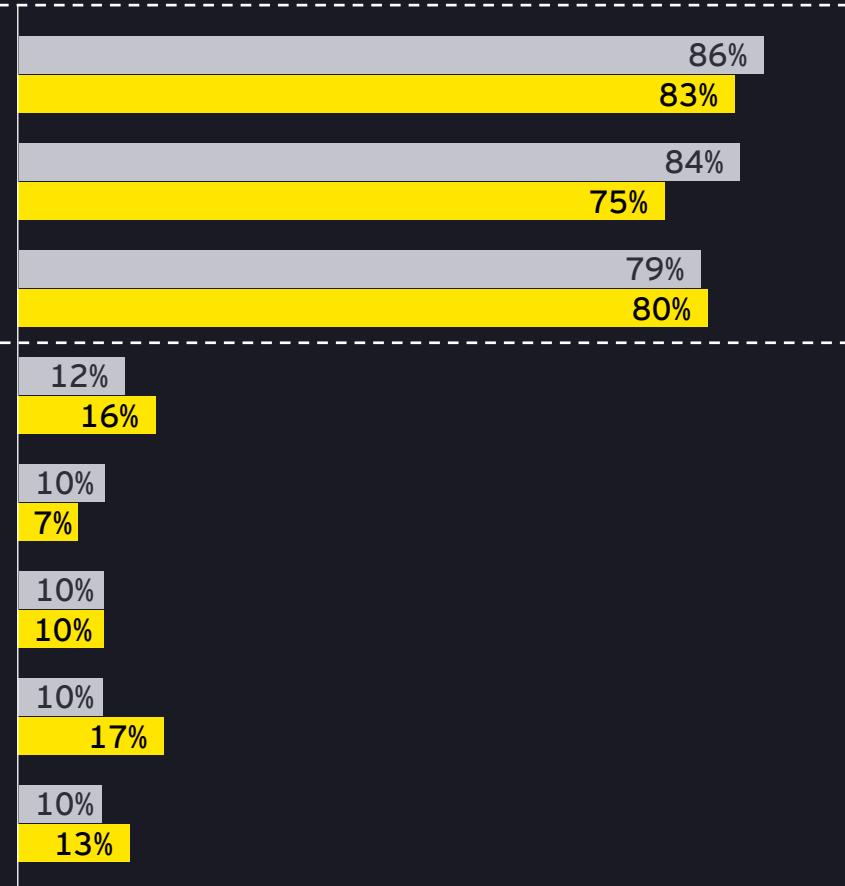
将来の税務専門家の定義と育成

税務部門の予算の効率的な管理

実効税率とキャッシュ・タックス・プランニング

ビジネスに付加価値をもたらす強力なパートナーとしての税務部門の確立・維持

効果的なグローバルでの税務係争とリスク管理



## 主なポイント

企業は、データとAIを活用して、正確なコンプライアンスと戦略的なビジネス連携の双方を推進することについて、一致した見解を示しています。



人材不足の深刻化

# AIやコソーシングの活用が進む中で、 将来の税務専門家を育成する上で最も重要なスキルは何ですか？

## 必要とされる主要スキル

### グローバル

n=1600

### 日本

n=83

回答者は10の選択肢の中から最大5つまで選択できました

データとテクノロジー 88% **1** 82% 戰略的思考と問題解決

税務の専門知識 86% **2** 80% データとテクノロジー

戦略的思考と問題解決 85% **3** 77% 税務の専門知識

クリティカルシンキング 83% **4** 76% クリティカルシンキング(批判的思考)

コミュニケーションとコラボレーション 78% **5** 53% コミュニケーションとコラボレーション

## 主なポイント

戦略的思考力と問題解決能力、  
そしてクリティカルシンキングは、  
税務の専門知識と同様に重要で  
す。

# 今後2年間において、以下の事項が税務部門にどのような影響を与えるでしょうか？

## グローバル

n=1600

■ 悪影響 ■ 好影響

10% ■ 78% 高度なAIの知識とスキルを有する  
第三者コソーシングプロバイダーとの連携

7% ■ 77% AIを組み込んだソフトウェアの活用

15% ■ 21% 自社開発のAIエージェントの活用  
(社内エージェント型ワークフォースの構築)

61% ■ 11% 税務・会計のシニアプロフェッショナルの退職

66% ■ 11% 新たな有資格者人数の減少

## 日本

n=83

13% ■ 70% 高度なAIの知識とスキルを有する  
第三者コソーシングプロバイダーとの連携

12% ■ 65% AIを組み込んだソフトウェアの活用

13% ■ 25% 自社開発のAIエージェントの活用  
(社内エージェント型ワークフォースの構築)

59% ■ 17% 税務・会計のシニアプロフェッショナルの退職

66% ■ 5% 新たな有資格者人数の減少

## 主なポイント

78% グローバル 70% 日本

が、AIを活用した税務・財務サービスプロバイダーとの連携により最大の価値を引き出せると回答している一方で、66%が新たに会計士の職に就く人数の減少は悪影響を及ぼすと回答しています。

# 今後2年間における財務・税務部門の成功にとって、 以下の人材戦略はどの程度重要ですか？

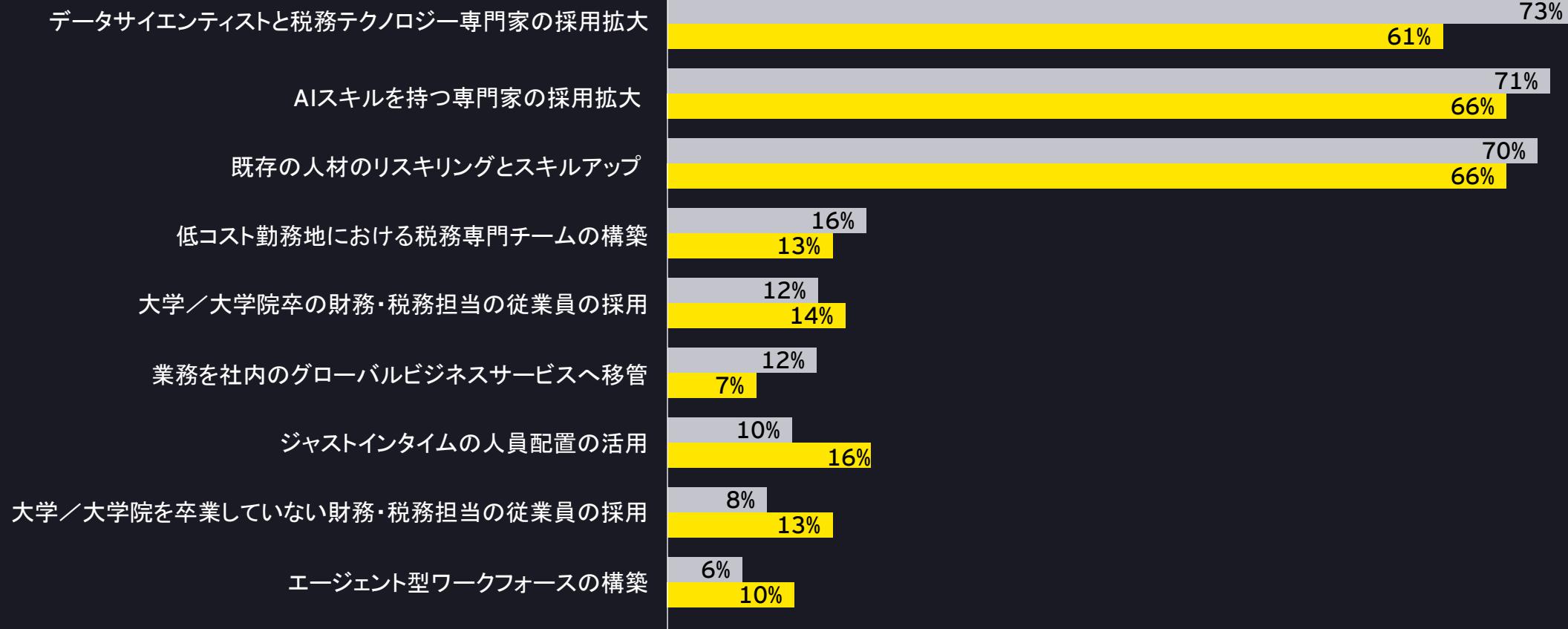
グローバル

日本

n=1600

n=83

「非常に」重要として選択した割合



# AIが財務・税務部門の人材に及ぼす影響が増大する中、貴社では人材変革の取り組みをどこに重点を置いて進めていますか？

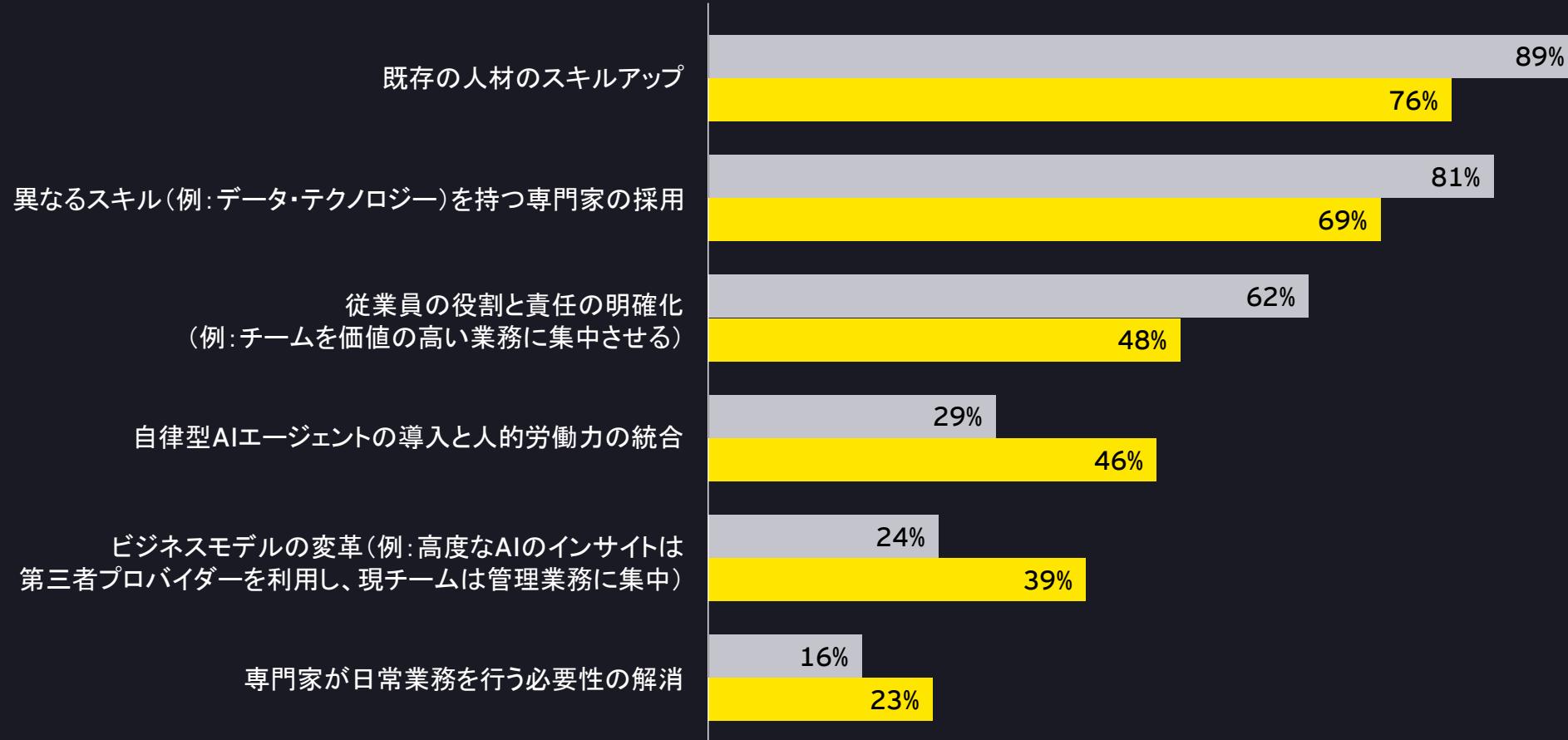
グローバル

日本

n=1600

n=83

回答者は最大3つまで選択できました



# 貴社の税務機能を外部プロバイダーにコソーシングすることで、以下を実行する能力にどのような影響がありましたか？

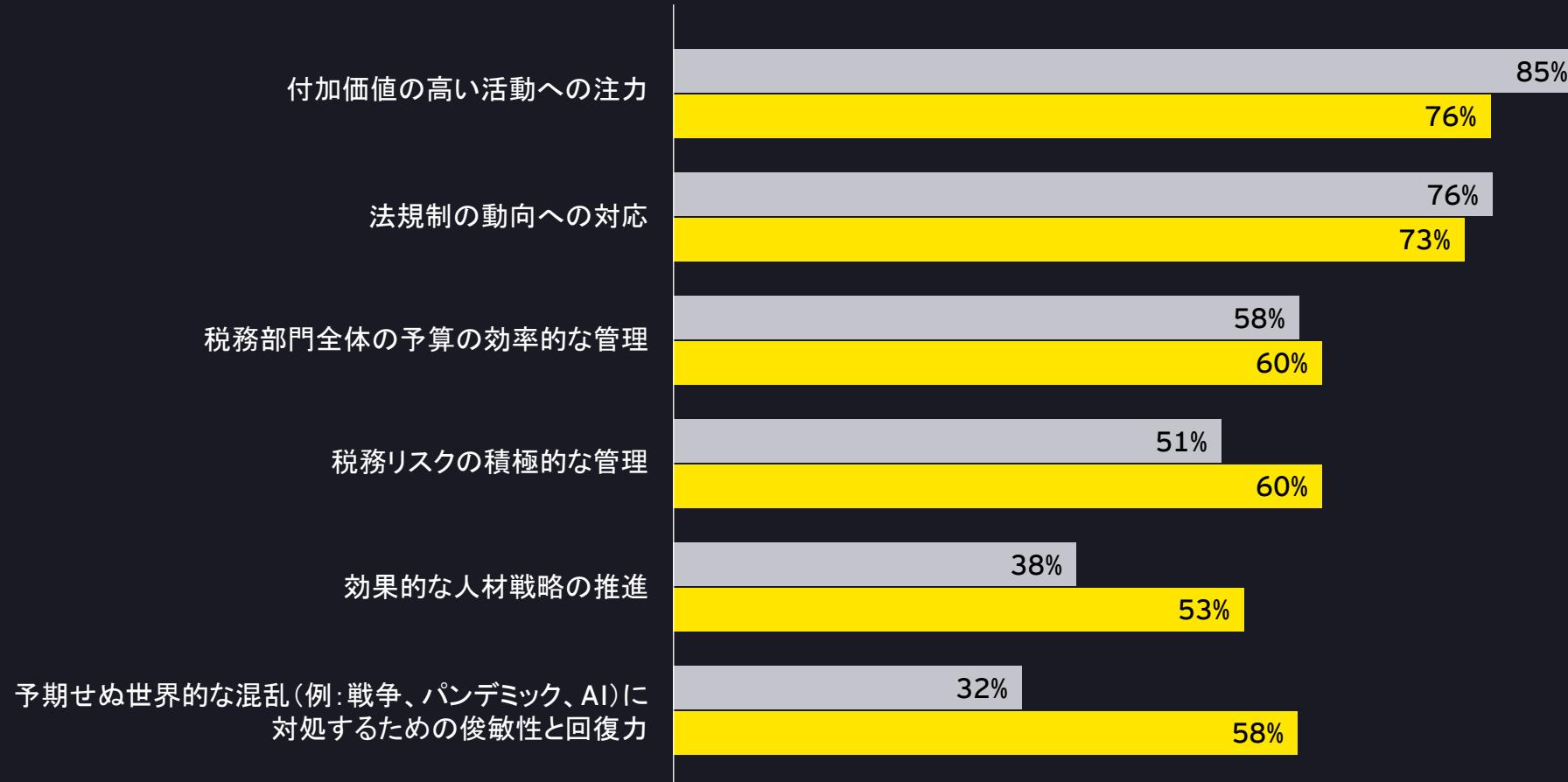
グローバル

日本

n=1600

n=83

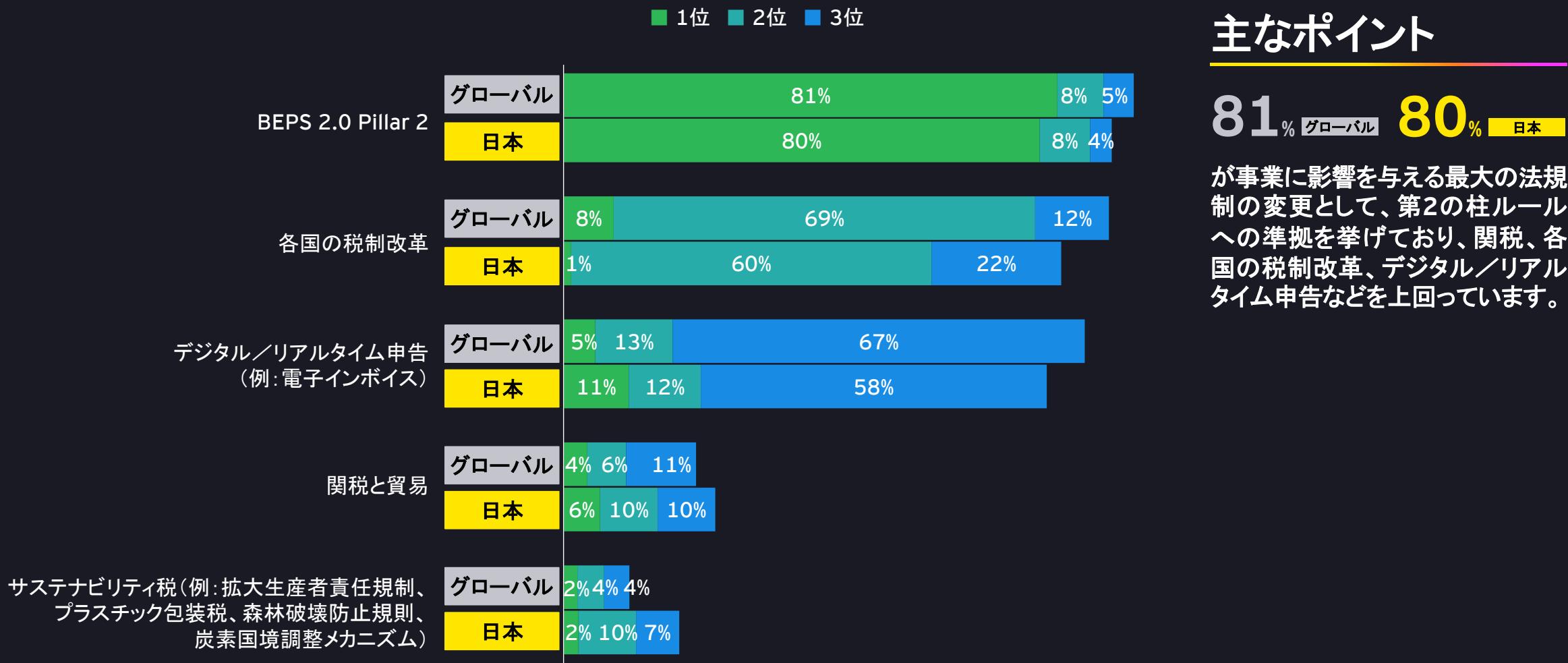
「中程度」または「大幅に」改善したとして選択した割合



# 報告要件の増加



# 以下の法規制の変更について、 貴社の事業に与える影響の可能性の順に順位付けしてください



## 主なポイント

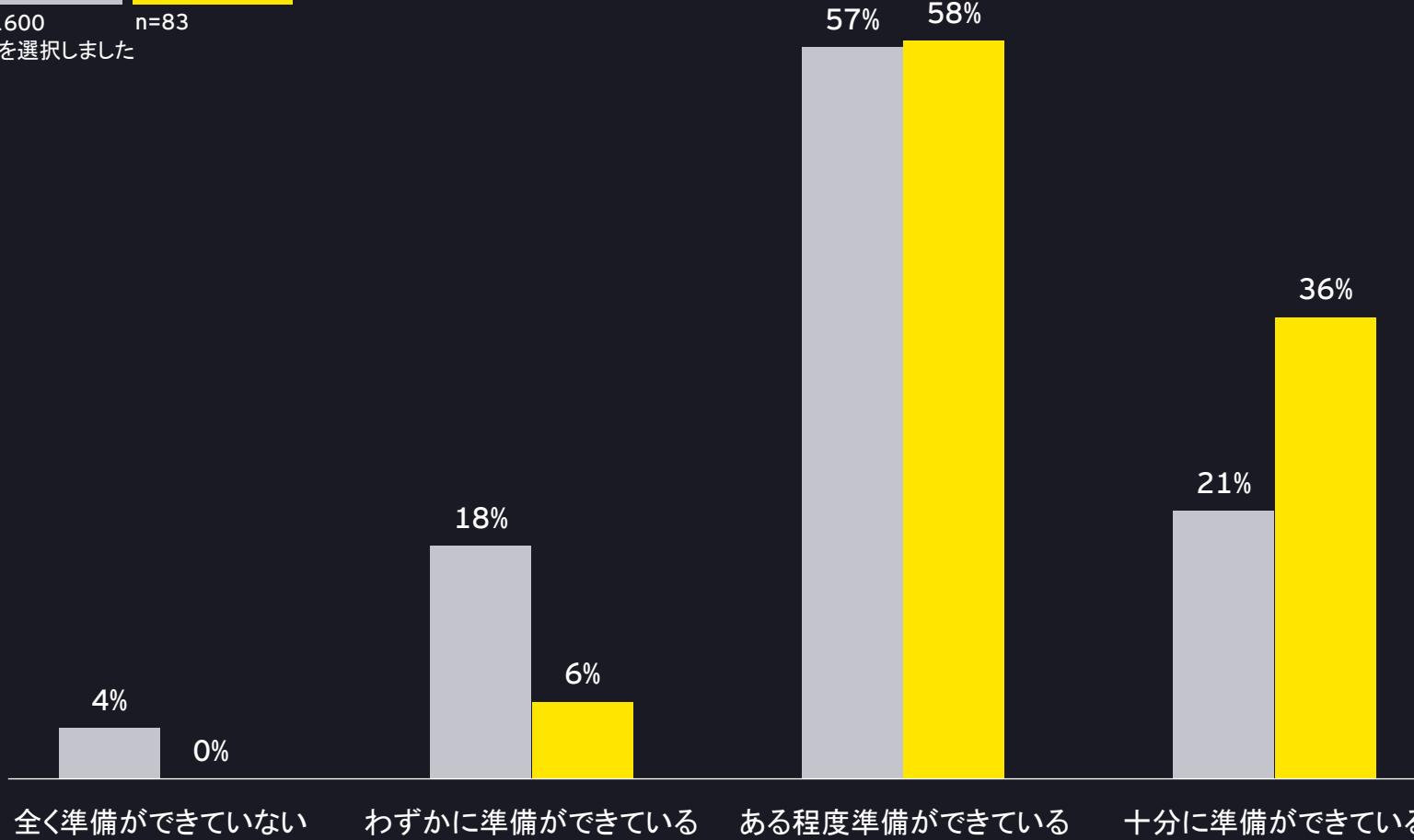
81% グローバル 80% 日本

が事業に影響を与える最大の法規制の変更として、第2の柱ルールへの準拠を挙げており、関税、各国の税制改革、デジタル／リアルタイム申告などを上回っています。

グローバル n=1,600、日本 n=83 回答者は5つを順位付けしました。上位3つを表示しています

# 貴社は、BEPS 2.0グローバルミニマム課税の報告要件に準拠するための準備をどの程度進めていますか？

グローバル 日本  
n=1600 n=83  
1つを選択しました



## 主なポイント

BEPS 2.0に準拠する準備が十分にできていると回答したのは

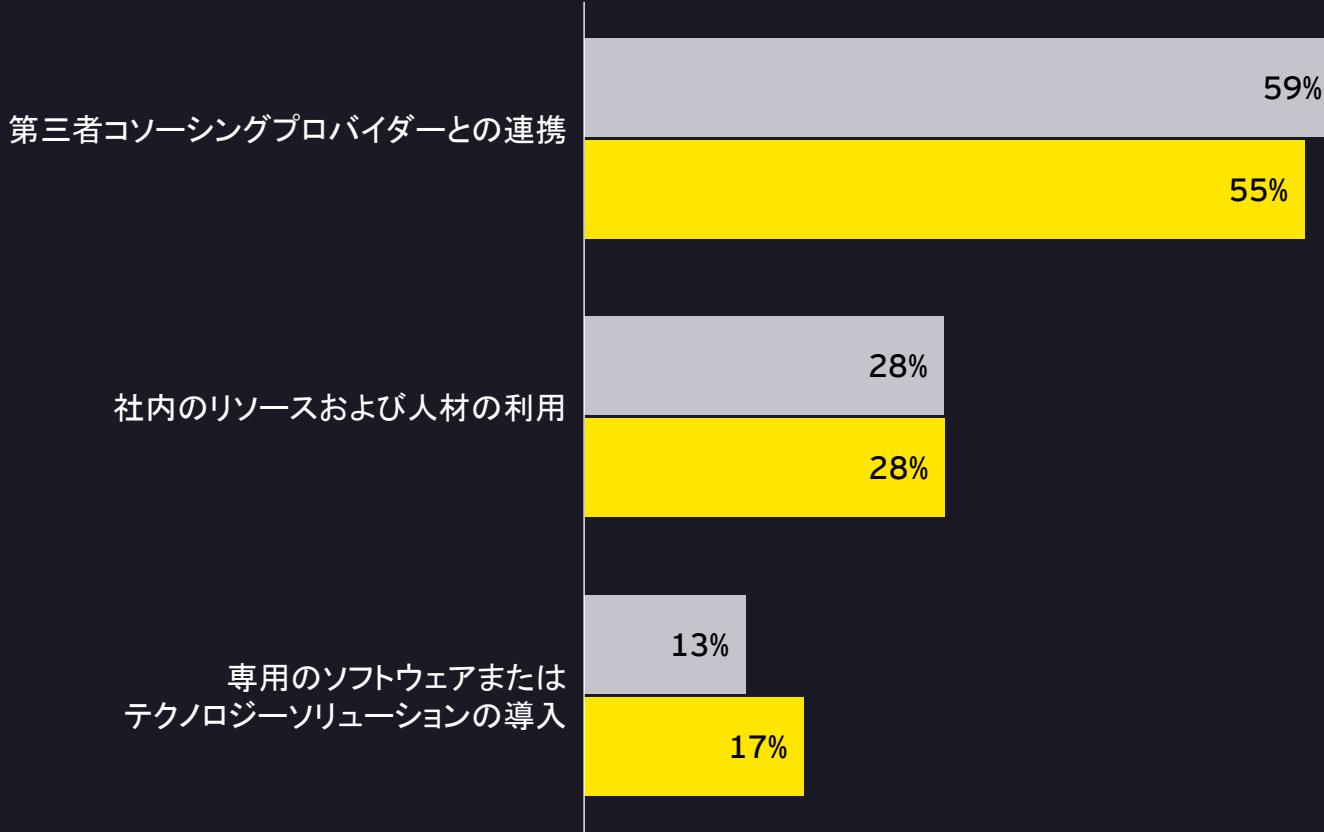
21% グローバル 36% 日本

にすぎません。

# 貴社では、BEPS 2.0グローバルミニマム課税の報告要件に準拠するために、主にどのような方法で準備を進めていますか？

グローバル 日本

n=1599 n=83  
1つを選択しました



## 主なポイント

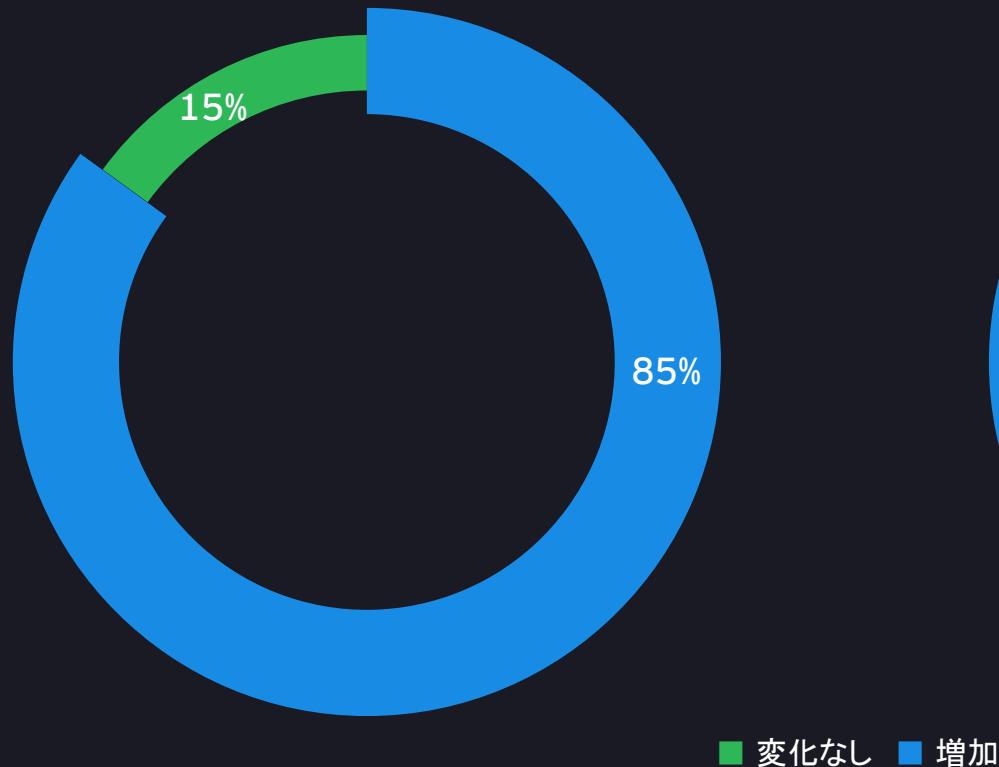
59% グローバル 55% 日本

が主に第三者プロバイダーと連携して、BEPS 2.0に準拠する準備を進めています。

# BEPS 2.0グローバルミニマム課税の結果として、貴社の総納税額はどのように変化しましたか？

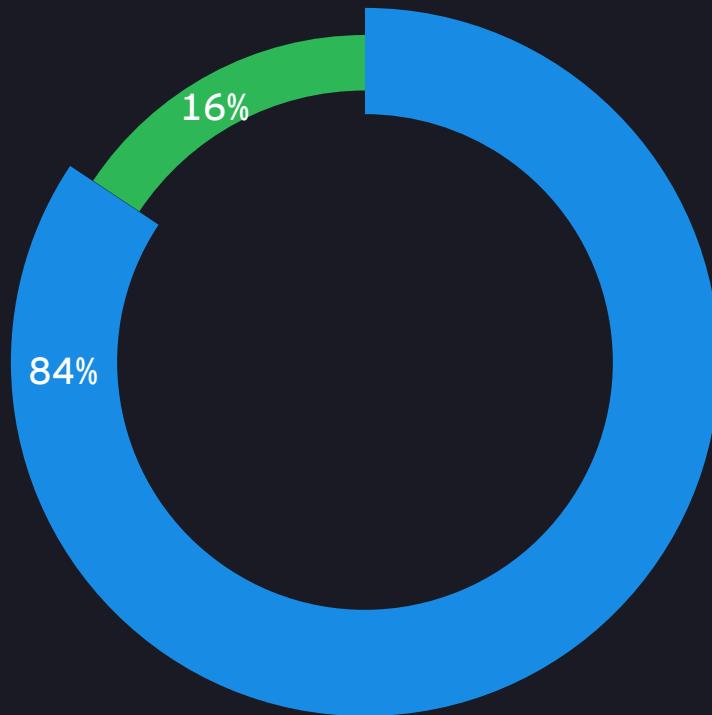
## グローバル

n=1599 1つを選択しました



## 日本

n=83 1つを選択しました



## 主なポイント

回答者の

85% グローバル 84% 日本

が、BEPS 2.0により総納税額が  
増加したと回答しています。

# 貴社は次のうちどの項目について、 自主的な開示(例:政府が義務付けていない開示)を行うことを想定していますか?

## 上位5つの自主的な開示

### グローバル

n=1600

### 日本

n=83

該当するものをすべて選択しました



## 主なポイント

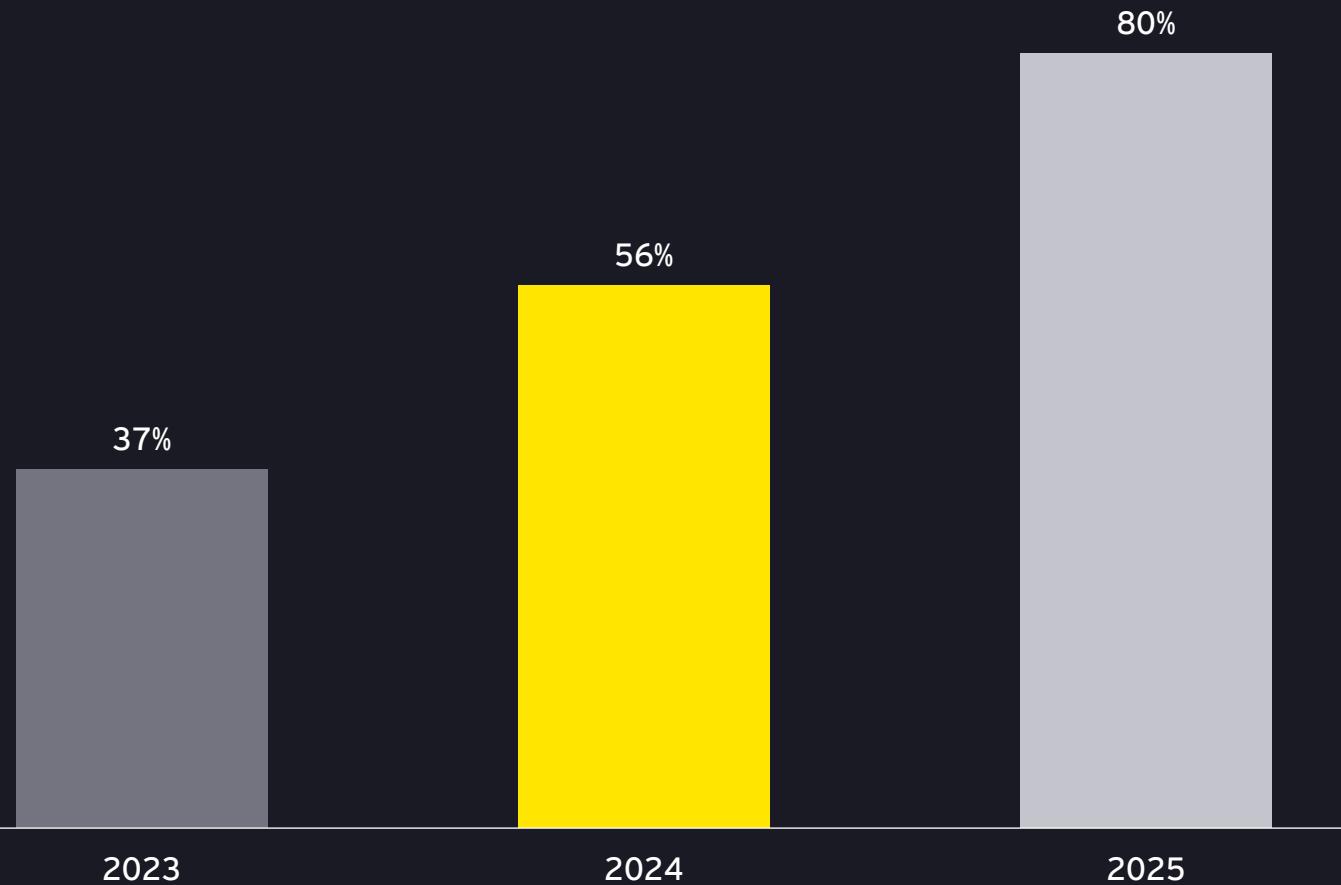
80% グローバル 73% 日本

が納税総額の自主的開示を想定しています。

# トレンド: 総納税額の自主的開示

## 主なポイント

2023年以降、「納税総額」を自主的に開示する回答者の数は2倍以上に増加しています。



2025年 EYタックス・アンド・ファイナンス・オペレート(TFO)調査、回答者の100% n=1,600人の経営幹部

# 貴社は、以下のサステナビリティ関連のコンプライアンス義務について、正確に報告するための準備をどの程度進めていますか？

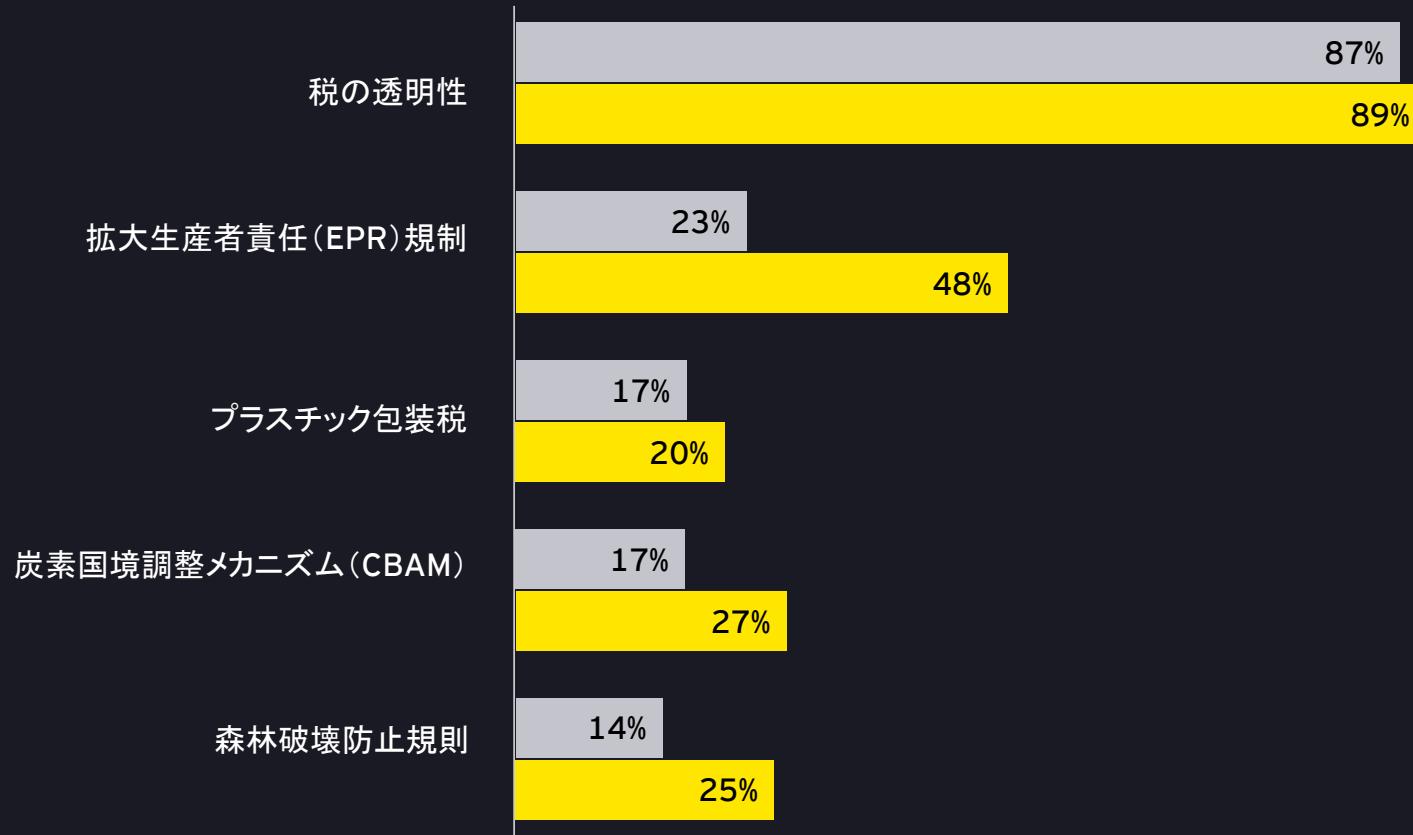
グローバル

日本

n=1600

n=83

「ある程度」または「十分に」準備ができているとして選択した割合



主なポイント

87 % グローバル

89 % 日本

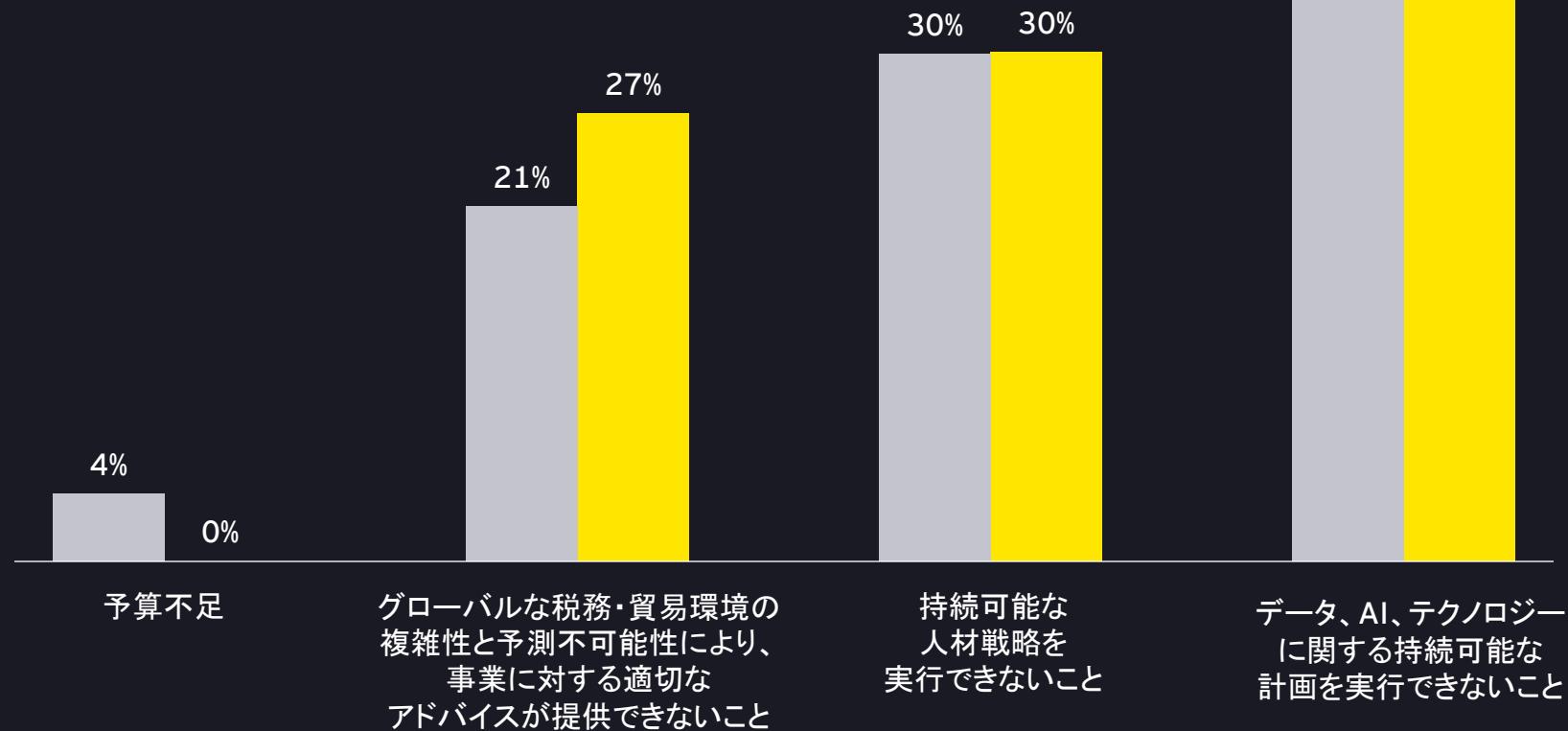
が、税の透明性に関する報告についてある程度から十分に準備ができているのに対し、その他のサステナビリティ関連の要件については準備が限定的です。

# AIの大きな影響



# 貴社の財務・税務部門がその目的とビジョンを実現する上で、最大の障壁となっているものは何ですか？

グローバル 日本  
n=1600 n=83  
1つを選択しました

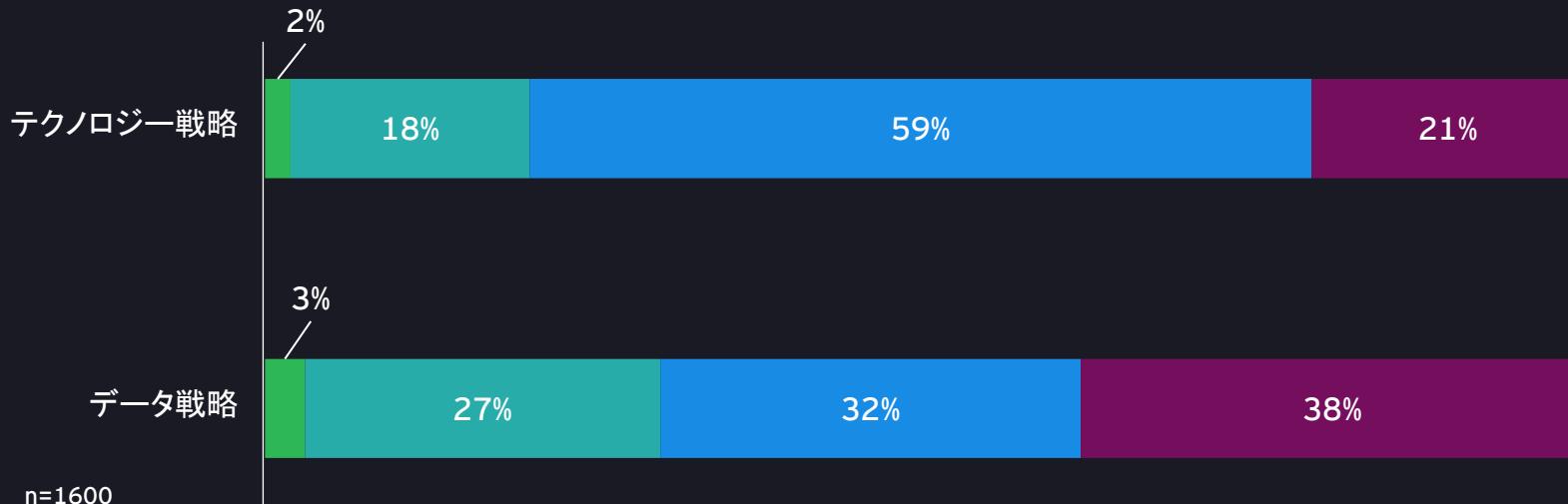


## 主なポイント

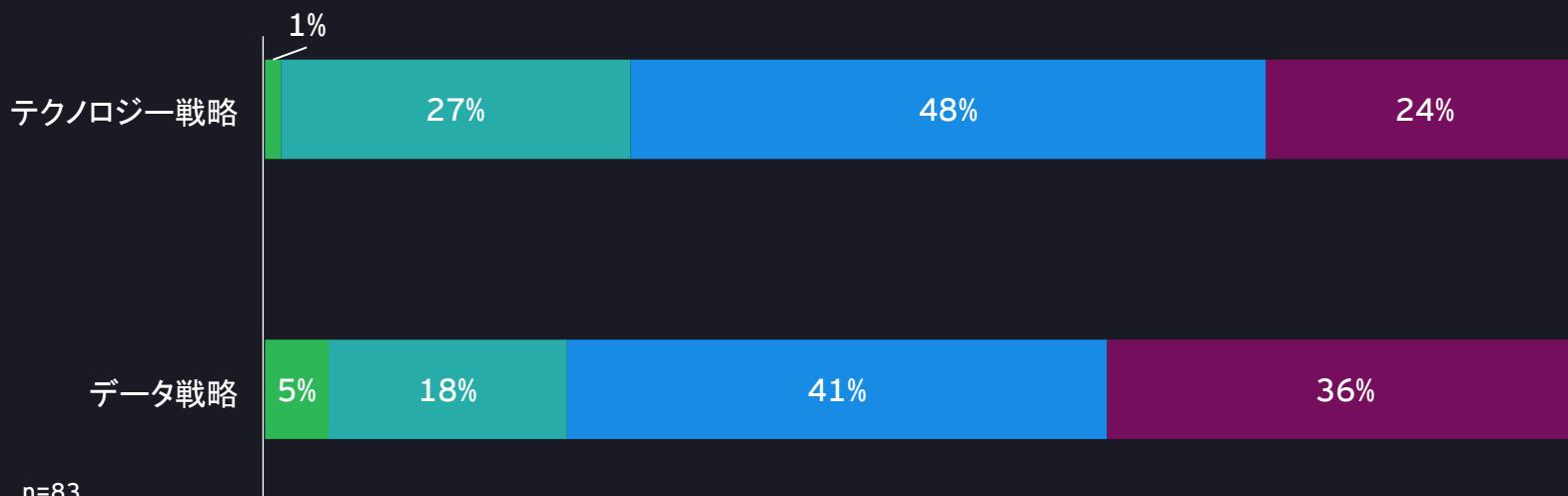
昨年度のサーベイでは、予算不足が最大の障壁になっていましたが、今回のサーベイでは、財務・税務部門が目的とビジョンを実現する上での最大の障壁は、データ、AI、テクノロジーに関する持続可能な計画を実行できないことが挙げられていました。

# 貴社の税務部門のデータおよびテクノロジー戦略は、組織全体のデータおよびテクノロジー戦略とどの程度整合していますか？

グローバル



日本



## 主なポイント

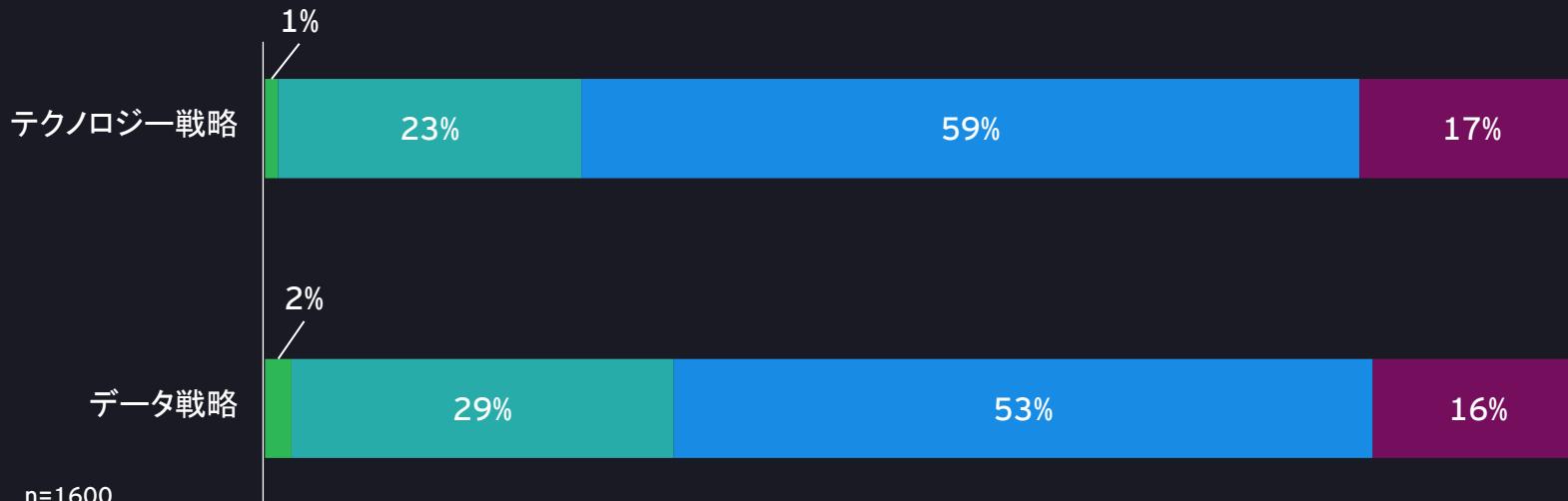
税務チームは企業データを利用しているものの、プラットフォームの決定プロセスにはほとんど関与しておらず、専門的なテクノロジーの選定における役割とは対照的です。

貴社の戦略はどのようなものですか？

- 全く整合していない
- わずかに整合している
- ある程度整合している
- かなり整合している

# 貴社が税務部門のデータ戦略およびテクノロジー戦略を実行する能力について、どの程度の自信がありますか？

グローバル

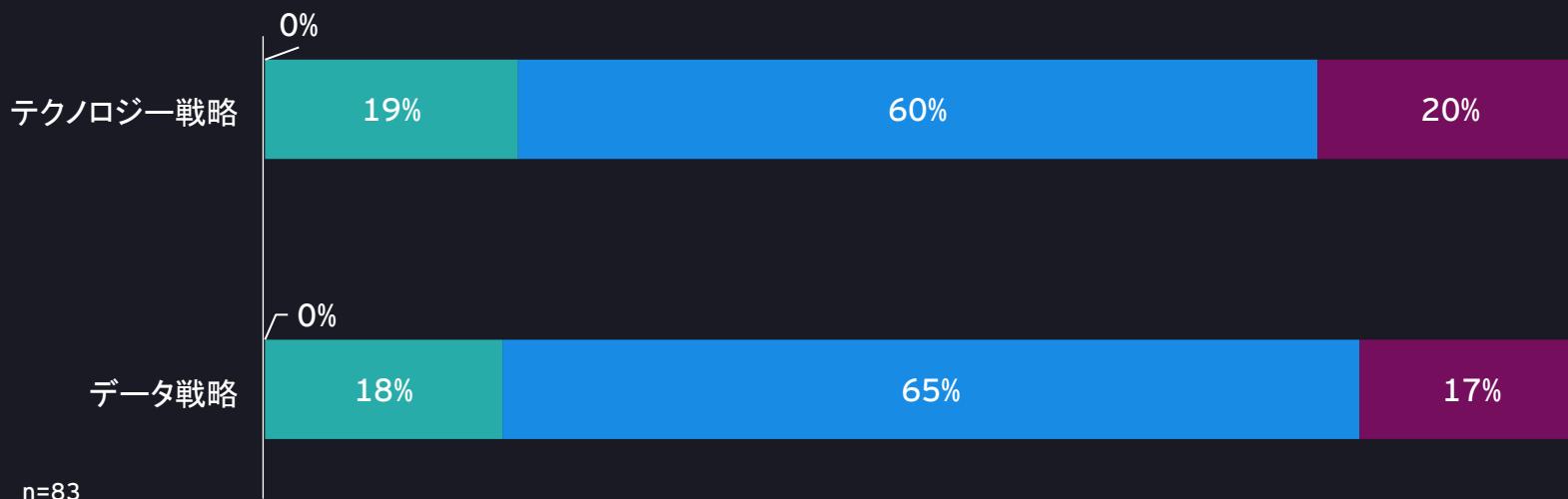


## 主なポイント

回答者のうち、テクノロジー戦略の実行能力に非常に自信があると回答したのはわずか

**17%** グローバル **20%** 日本

日本



データ戦略の実行能力に非常に自信があると回答したのはわずか

**16%** グローバル **17%** 日本

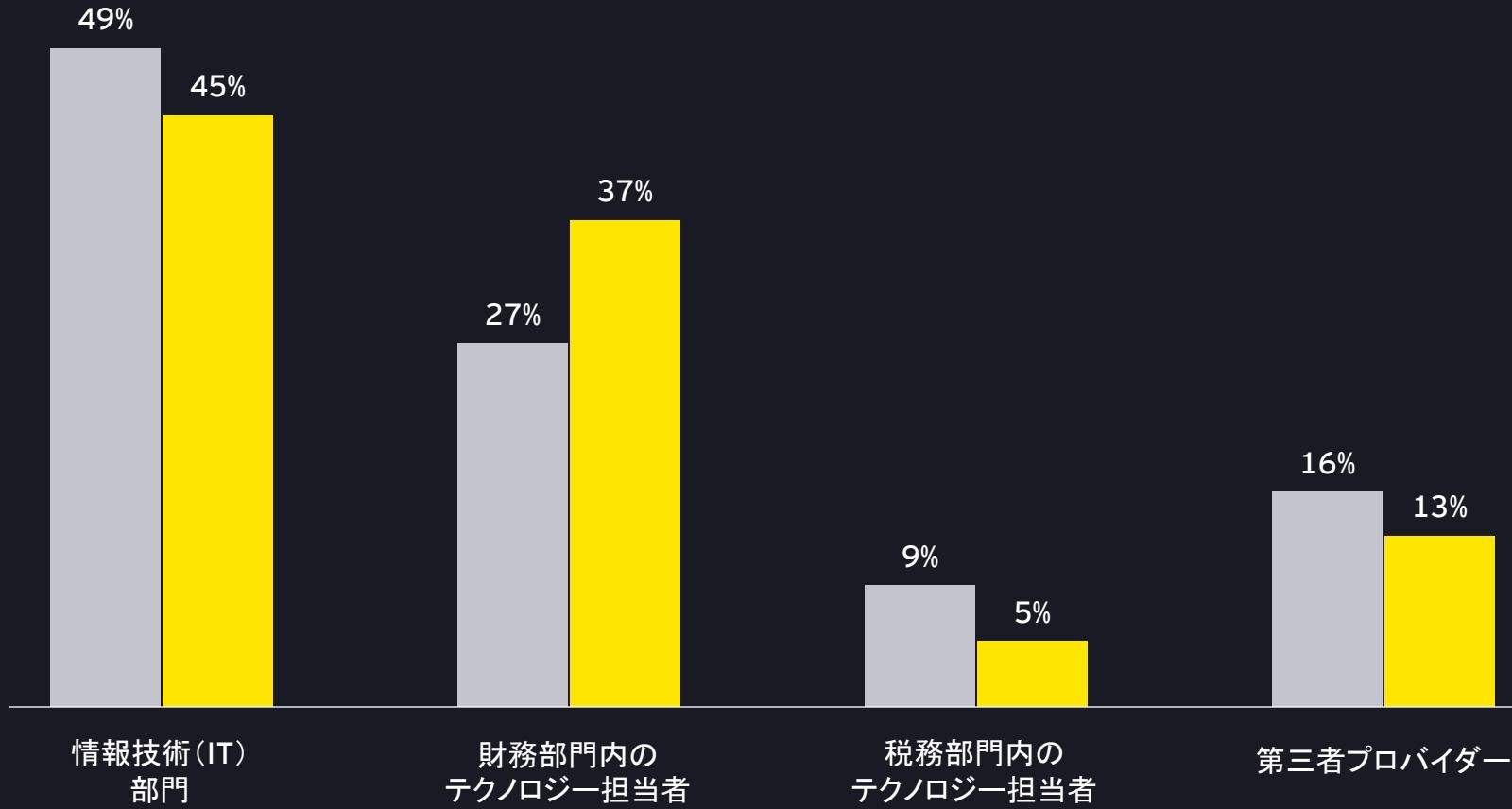
でした。

貴社はどの程度の自信がありますか？

- 全く自信がない
- 少し自信がある
- ある程度自信がある
- 非常に自信がある

# 貴社の税務テクノロジーアプリケーションを主に構築・導入しているのは誰ですか？

グローバル 日本  
n=1600 n=83  
1つを選択しました



## 主なポイント

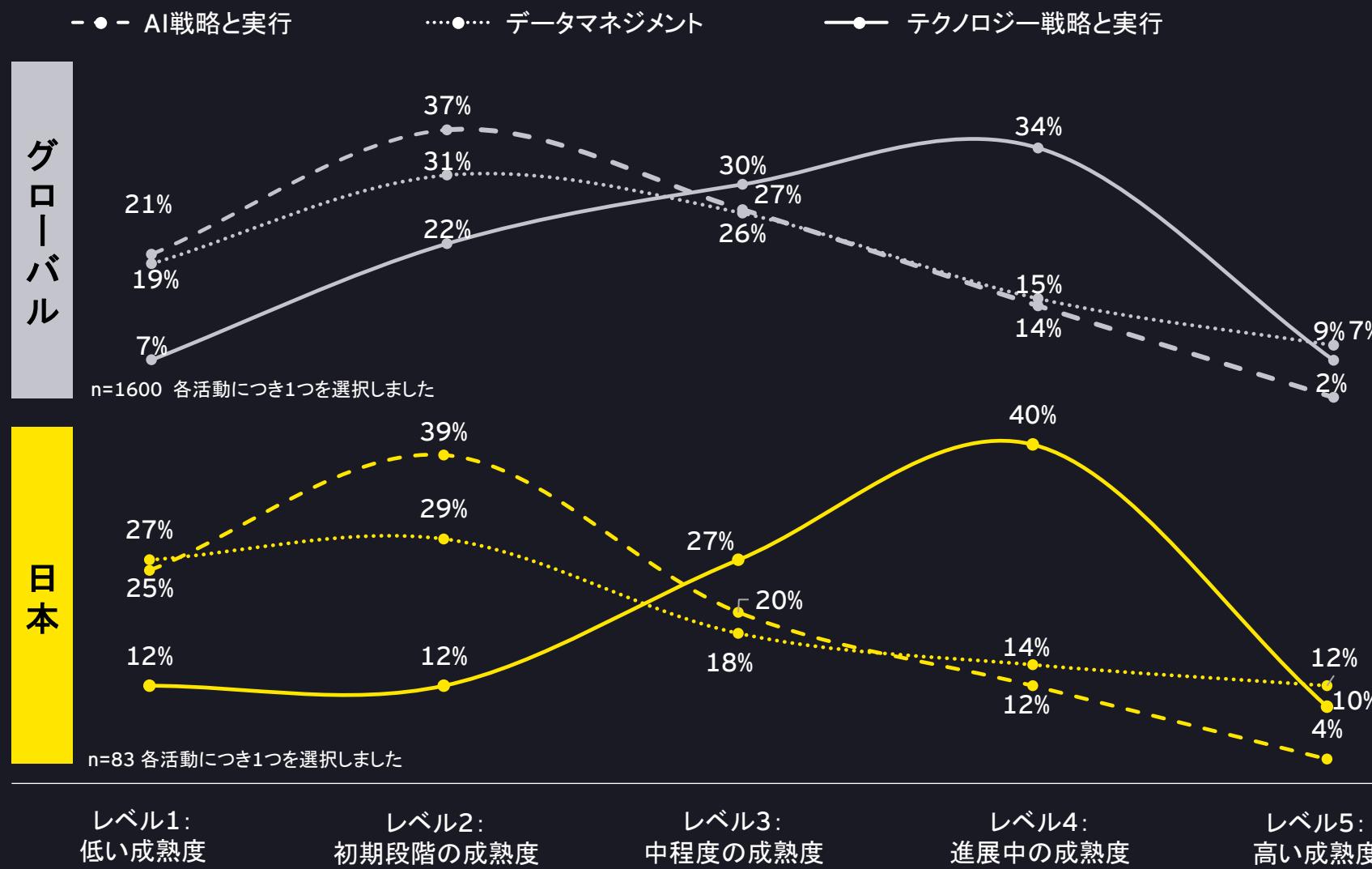
税務部門が自らソリューション開発を担っているのはわずか

9% グローバル 5% 日本

であり、大多数は外部チームに依頼しており、所有権と俊敏性における重大なギャップが浮き彫りになっています。

テクノロジー開発において、より自立したいと考えていますか？

# 貴社の税務部門におけるAIおよびテクノロジーの戦略・実行、 ならびにデータマネジメントの成熟度をどのように評価していますか？



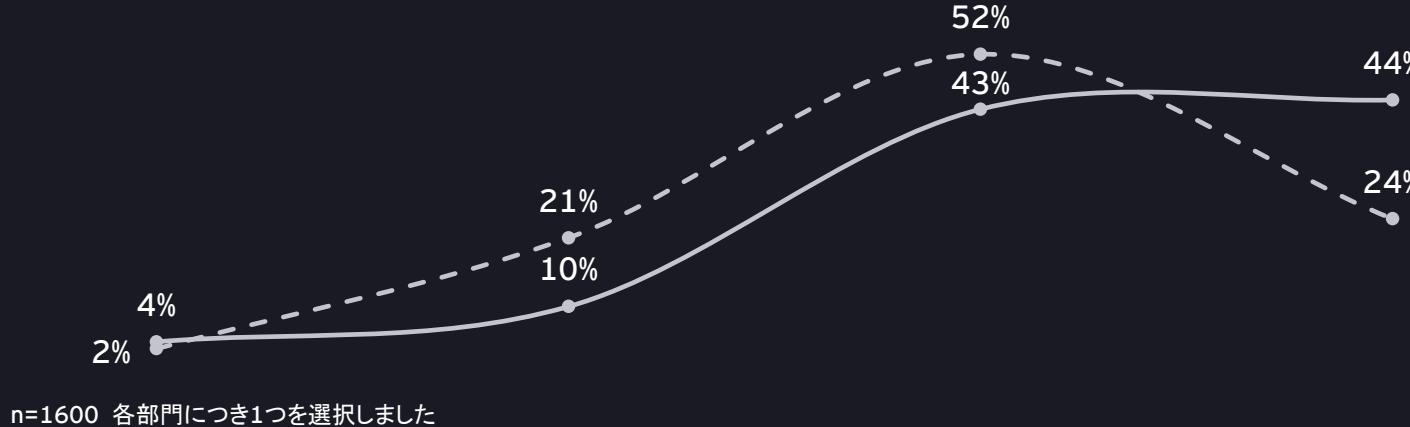
## 主なポイント

AI開発およびデータマネジメントの成熟度について、過半数を超える回答者が依然として低い段階または初期段階にあると評価しています。

# 貴社の財務・税務部門におけるデータ構造とガバナンスに どの程度関与していますか？

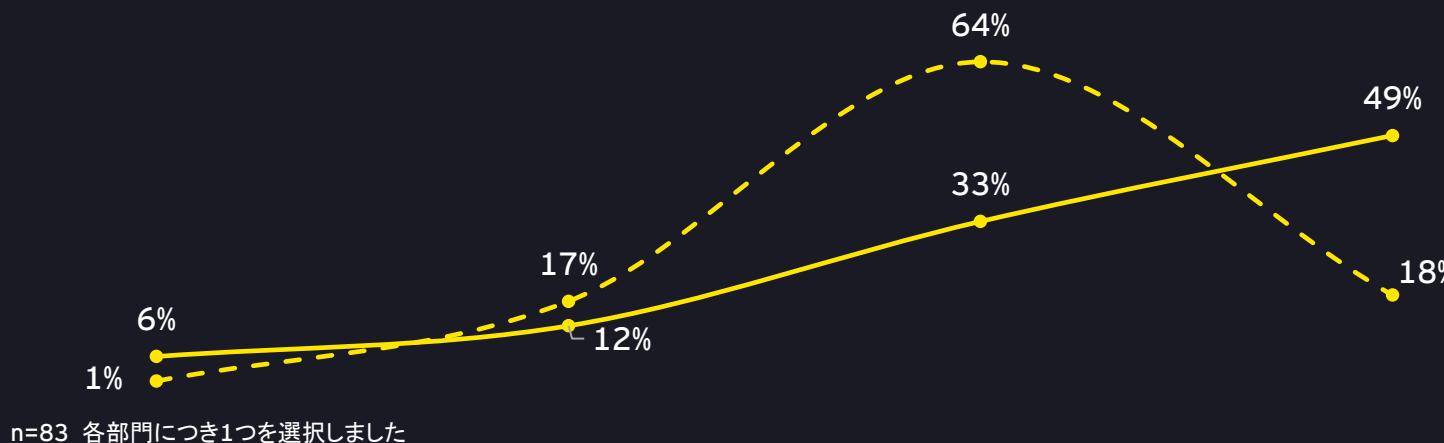
- ● - 財務部門      ● - 税務部門

グローバル



n=1600 各部門につき1つを選択しました

日本



n=83 各部門につき1つを選択しました

全く関与していない

わずかに関与している

ある程度関与している

かなり関与している

## 主なポイント

税務部門では

**44%** グローバル **49%** 日本

財務部門では

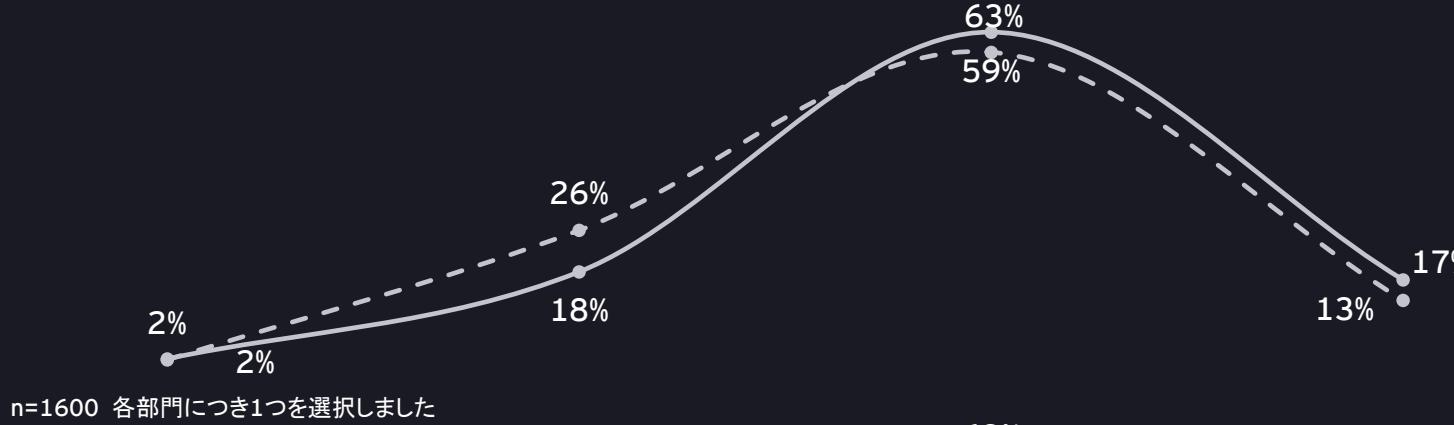
**24%** グローバル **18%** 日本

のみが、自部門のデータ構造とガバナンスに深く関与しています。

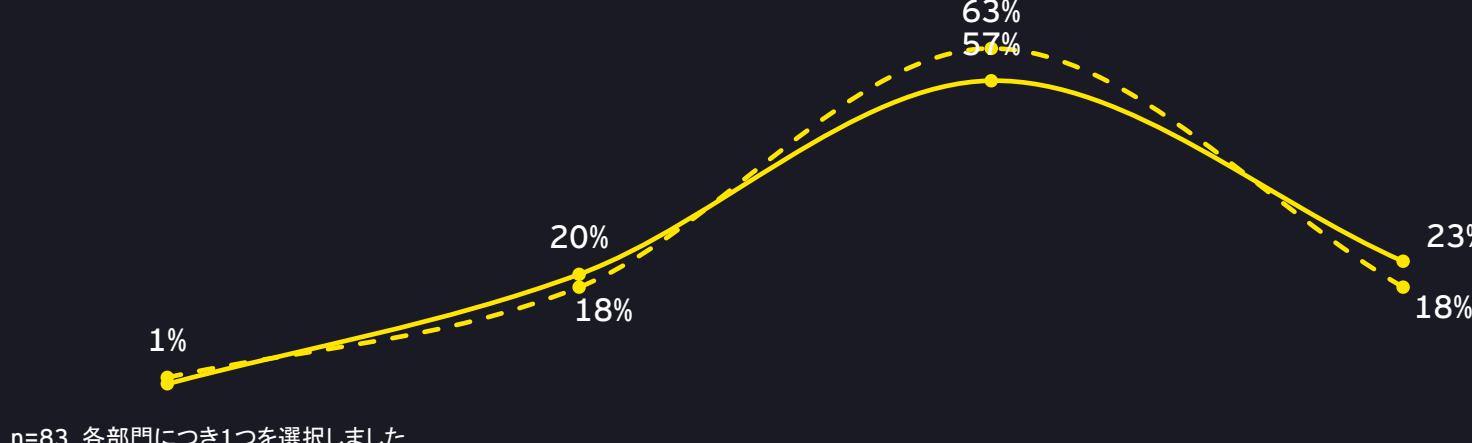
# 貴社の財務・税務部門は、データのアクセス、整理、活用、再利用においてどの程度効果的ですか？

- ● - 財務部門      ● - 税務部門

グローバル



日本



全く効果的でない

わずかに効果的である

ある程度効果的である

非常に効果的である

## 主なポイント

税務部門で非常に効果的と回答したのはわずか

17% グローバル 23% 日本

財務部門では

13% グローバル 18% 日本

でした。

# データの活用および再利用において、税務部門が課題を抱える理由と、効果的に運用できる理由は何ですか？

グローバル

日本

## 課題を抱える税務部門

- 1 91% 複数の場所に存在するデータサイロ（例：ローカルハードドライブ上のデータ）  
93%
- 2 79% 効果的なデータガバナンスプロセスの欠如（例：データ標準）  
57%
- 3 67% 意思決定に必要な適切な情報が入手不可能（例：製品別、地域別、コストセンター別）  
50% ソースシステムから税務関連データへのアクセスが不可能

グローバル n=209、日本 n=14 上位3つを選択しました

## 効果的な税務部門

- 1 90% データが一元管理され、税務部門がアクセス可能  
83% データは税務に関連付けられ、ソースシステムから容易に入手可能
- 2 86% データは税務に関連付けられ、ソースシステムから容易に入手可能  
76% データが一元管理され、税務部門がアクセス可能
- 3 70% 統合されたテクノロジーソリューション（例：ポイントソリューションに特化していない）  
67%

グローバル n=891、日本 n=46 上位3つを選択しました

## 主なポイント

高品質なデータへのアクセスと強固なデータガバナンス基準により、税務部門はデータを効果的に活用し、再利用することが可能となります。

# データの活用および再利用において、財務部門が課題を抱える理由と、効果的に運用できる理由は何ですか？

グローバル

日本

## 課題を抱える財務部門

- 1 94% 複数の場所に存在するデータサイロ（例：ローカルハードドライブ上のデータ）  
100%
- 2 77% 効果的なデータガバナンスプロセスの欠如（例：データ標準）  
100%
- 3 60% 意思決定に必要な適切な情報が入手不可能（例：製品別、地域別、コストセンター別）  
100%

## 効果的な財務部門

- 1 92% データが一元管理され、税務部門がアクセス可能  
81% データは税務に関連付けられ、ソースシステムから容易に入手可能
- 2 88% データは税務に関連付けられ、ソースシステムから容易に入手可能  
81% 統合されたテクノロジーソリューション（例：ポイントソリューションに特化していない）
- 3 75% 統合されたテクノロジーソリューション（例：ポイントソリューションに特化していない）  
76% データが一元管理され、税務部門がアクセス可能

## 主なポイント

高品質なデータへのアクセスと強固なデータガバナンス基準により、財務部門はデータを効果的に活用し、再利用することが可能となります。

グローバル n=133、日本 n=2 上位3つを選択しました

グローバル n=367、日本 n=21 上位3つを選択しました

# 今後2年間において、 人工知能(AI)が貴社の税務部門に最も大きな影響を与える分野はどこでしょうか？

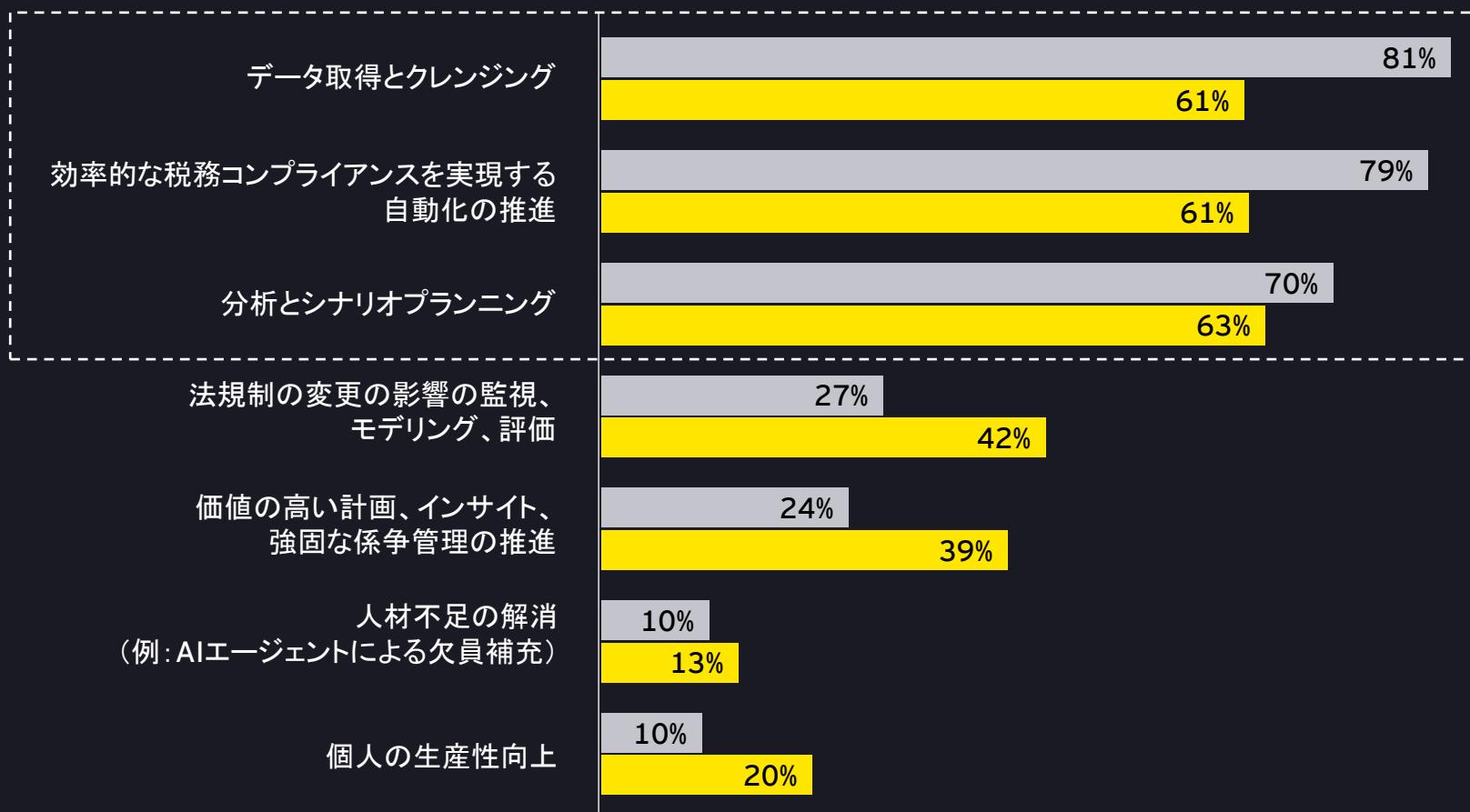
グローバル

日本

n=1600

n=83

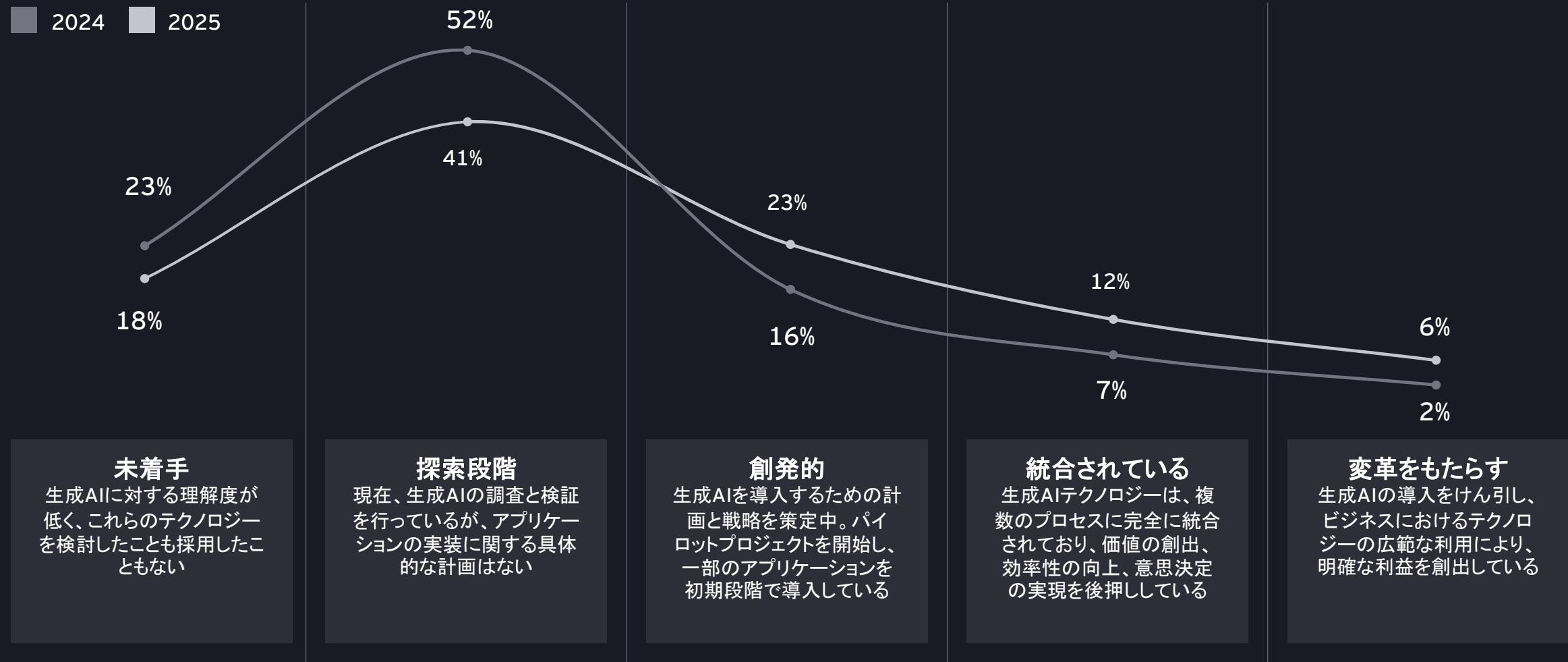
回答者は最大3つまで選択できました



## 主なポイント

データマネジメント、プロセスの自動化、付加価値のある分析の3つが、税務部門において最も大きな影響が見られる分野として広く認識されています。

# 以下のうち、貴社の財務・税務部門における生成AIの成熟度を最も適切に表すものはどれでしょうか？



2025年 EYタックス・アンド・ファイナンス・オペレート(TFO)調査、回答者の100% n=1,600人の経営幹部

# 貴社の財務・税務部門において、AIの導入を推進する上で最も大きな障壁は何ですか？

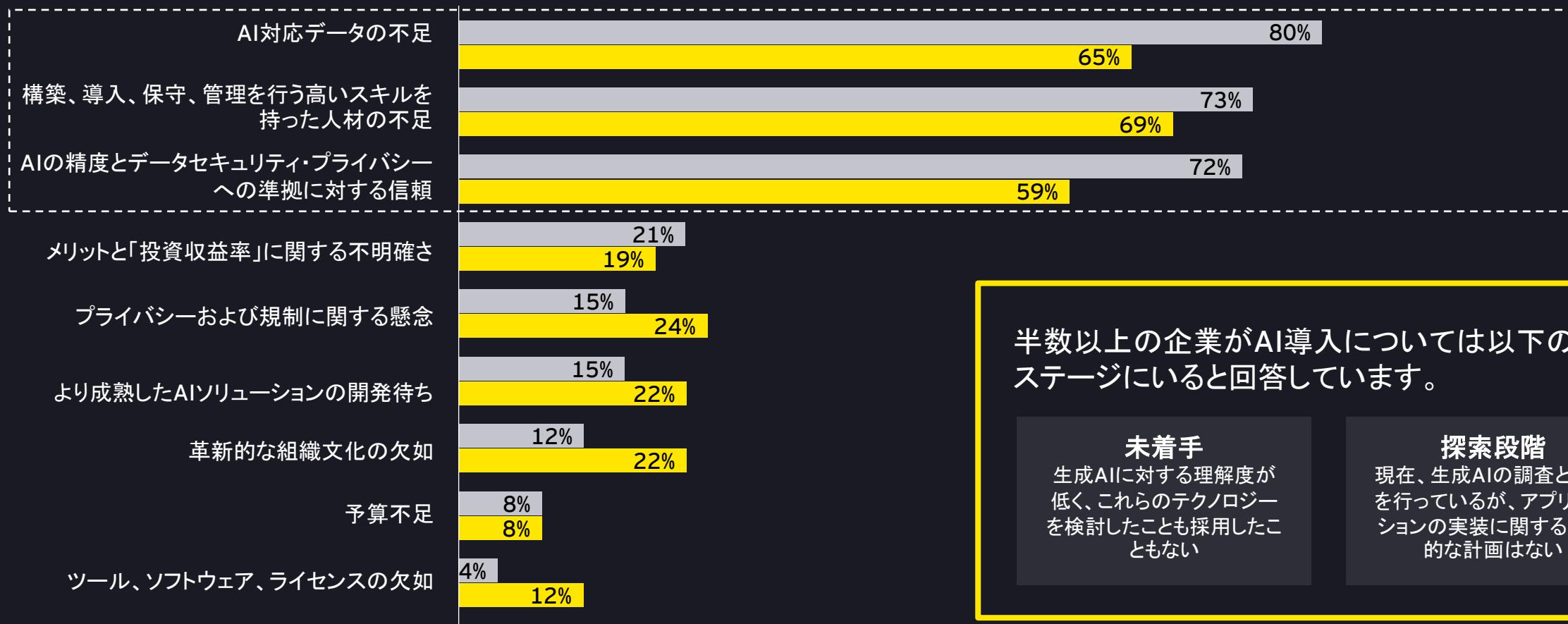
グローバル

日本

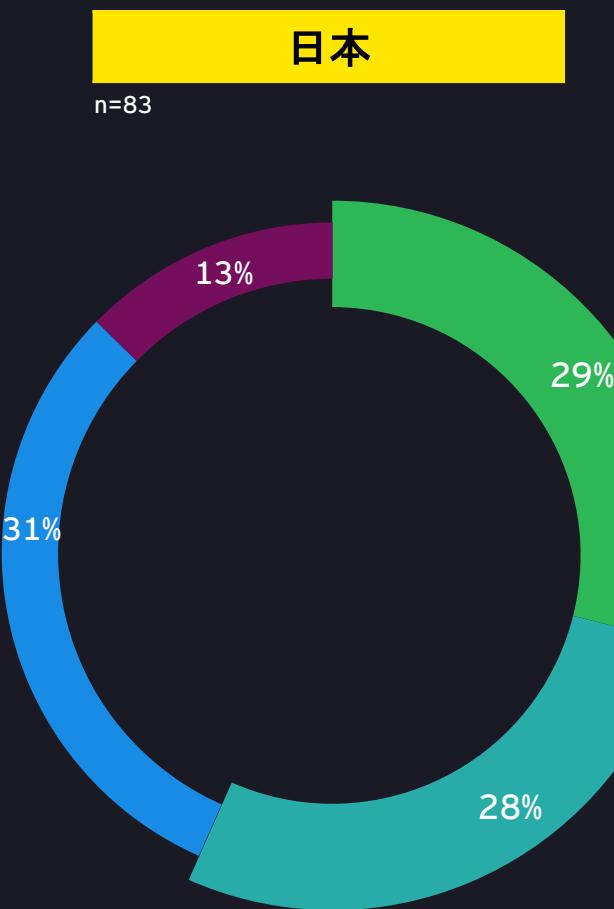
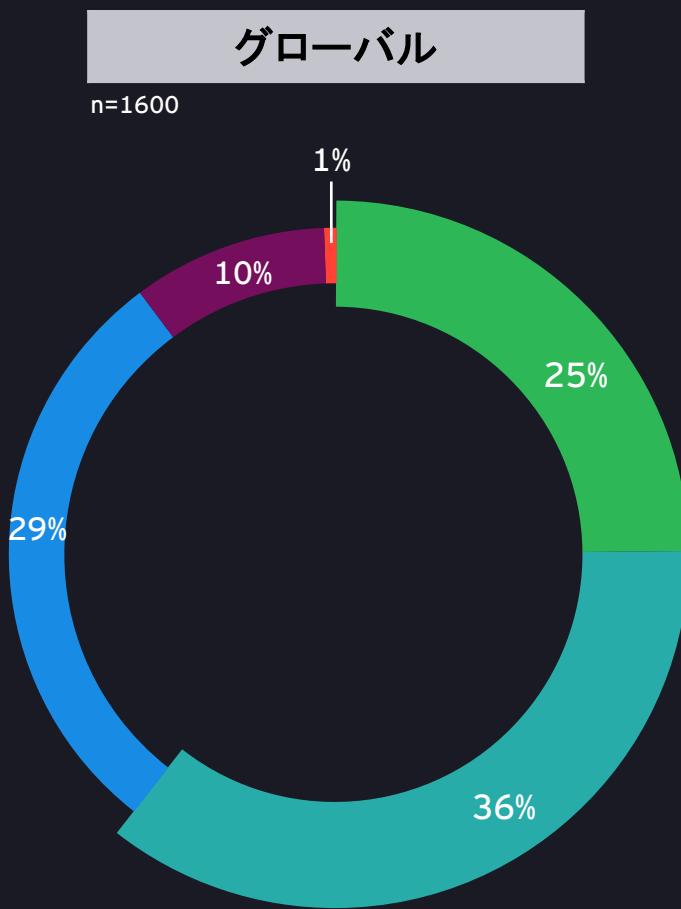
n=1600

n=83

回答者は最大3つまで選択できました



貴社は、財務・税務部門においてAIエージェントを開発・導入する(すなわち、エージェント型ワークフォースを構築する)ための準備をどの程度進めていますか？



### 主なポイント

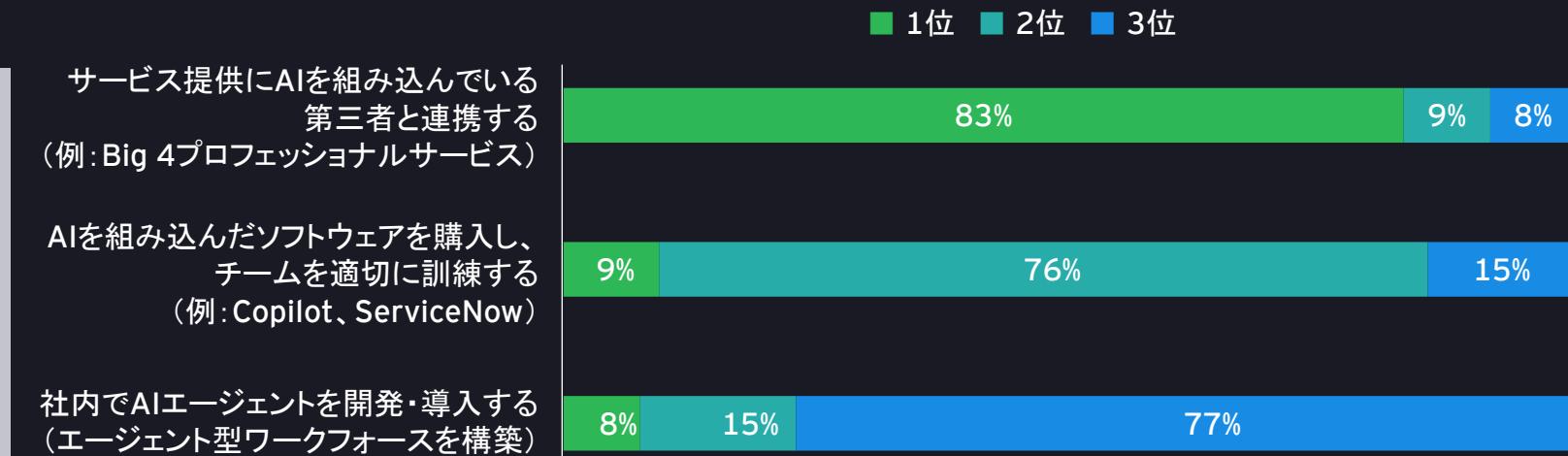
61% グローバル 57% 日本

がAIエージェントを導入するための準備をほとんど、あるいは全く進めていない状況です。

- 全く準備ができていない
- ほとんど準備ができていない
- ある程度準備ができている
- 完全に準備ができている
- AIエージェントの開発や導入は予定していない

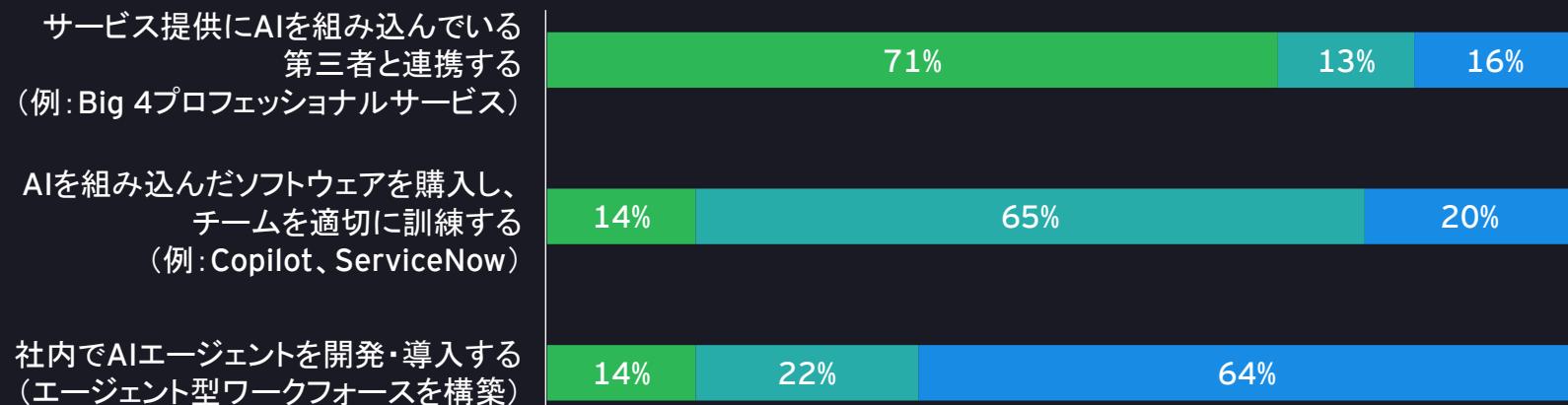
# 財務・税務部門において、AIから最大の恩恵を受ける分野はどこでしょうか？

グローバル



n=1600 現在 - 回答者は3つを順位付けしました

日本



n=83 現在 - 回答者は3つを順位付けしました

## 主なポイント

83% グローバル 71% 日本

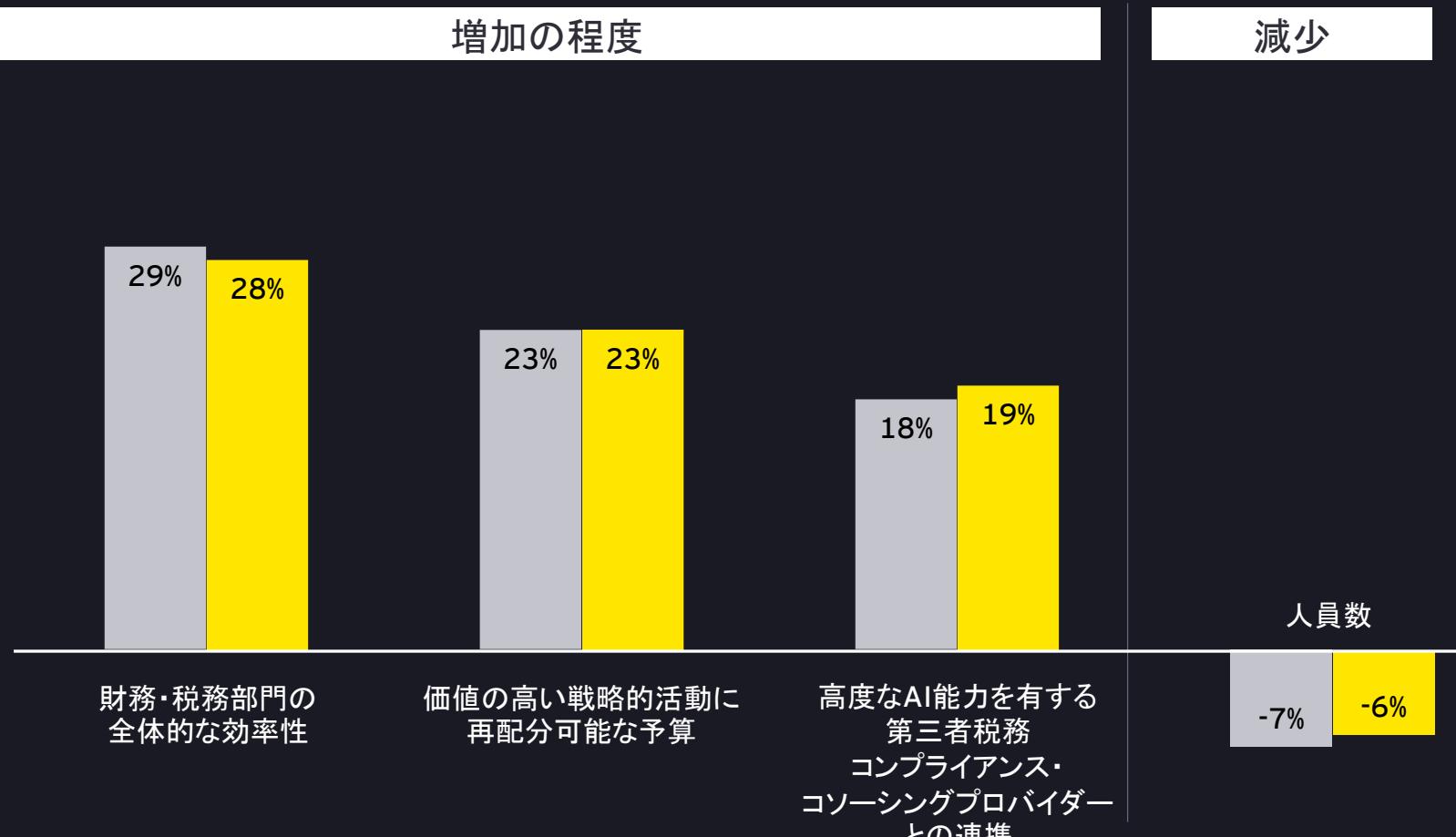
が、AIを活用した税務・財務サービスプロバイダーとの連携により、最大の価値を引き出せると回答しています。

# 今後2年間において、AIの活用は貴社の以下の分野にどの程度影響を与えるか？

グローバル 日本  
n=1600 n=83

## 主なポイント

AIは全体的な効率性を向上させ、予算を価値の高い活動に再配分できるようにし、企業はAIに投資する第三者プロバイダーとの連携を強化するでしょう。



# アジャイル変革

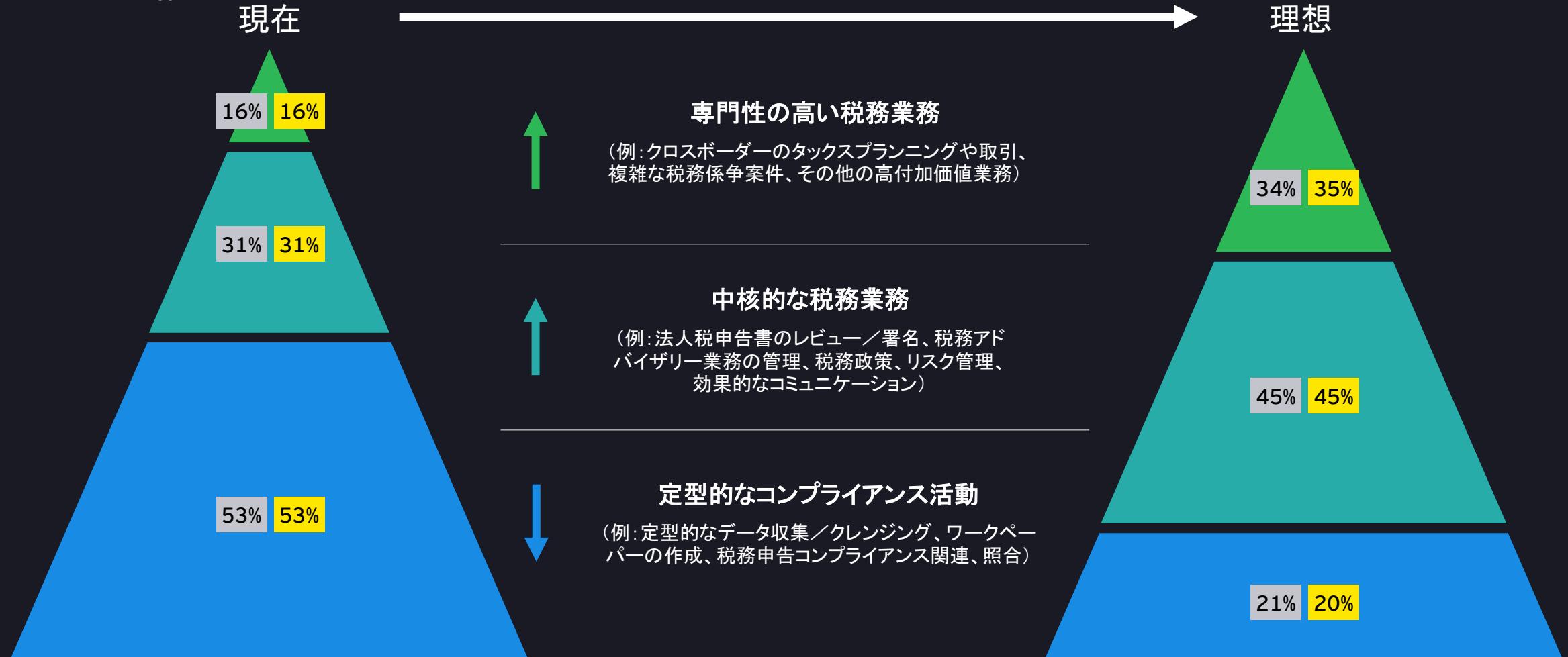


# 現在、貴社の社内の税務担当者はどのような活動に時間を費やしていますか？ また、どのような活動に時間を費やすことが望ましいですか？

グローバル

日本

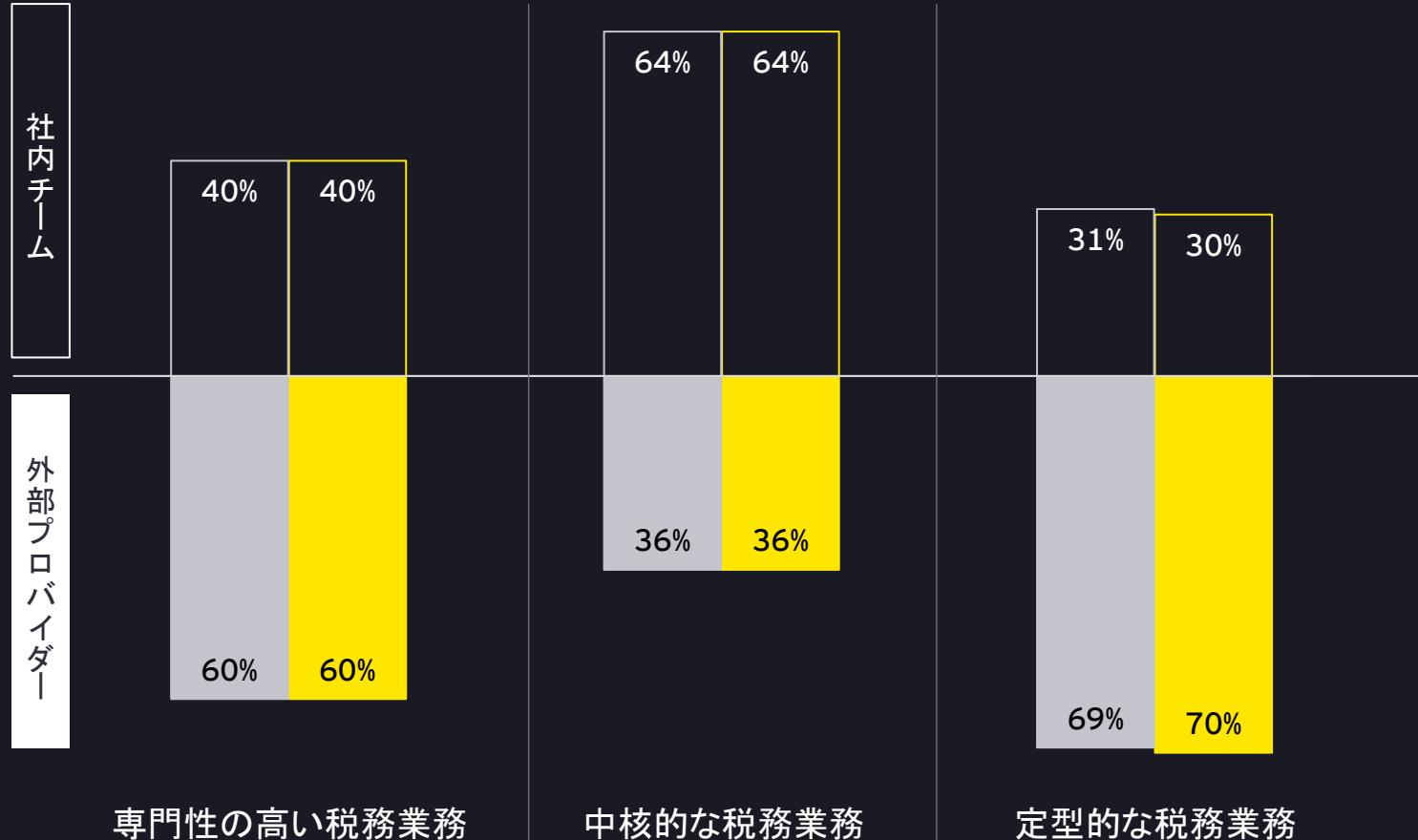
n=83



# 以下の活動が貴社の税務部門にどのように提供されているかを概算してください。

グローバル 日本

n=1600 n=83  
平均値を算出しました



## 主なポイント

多くの企業が、定型的な税務業務については外部のプロバイダーを利用しています。

# 貴社は今後2年間で、財務・税務部門の予算と人員をどの程度削減する計画ですか？(平均値)

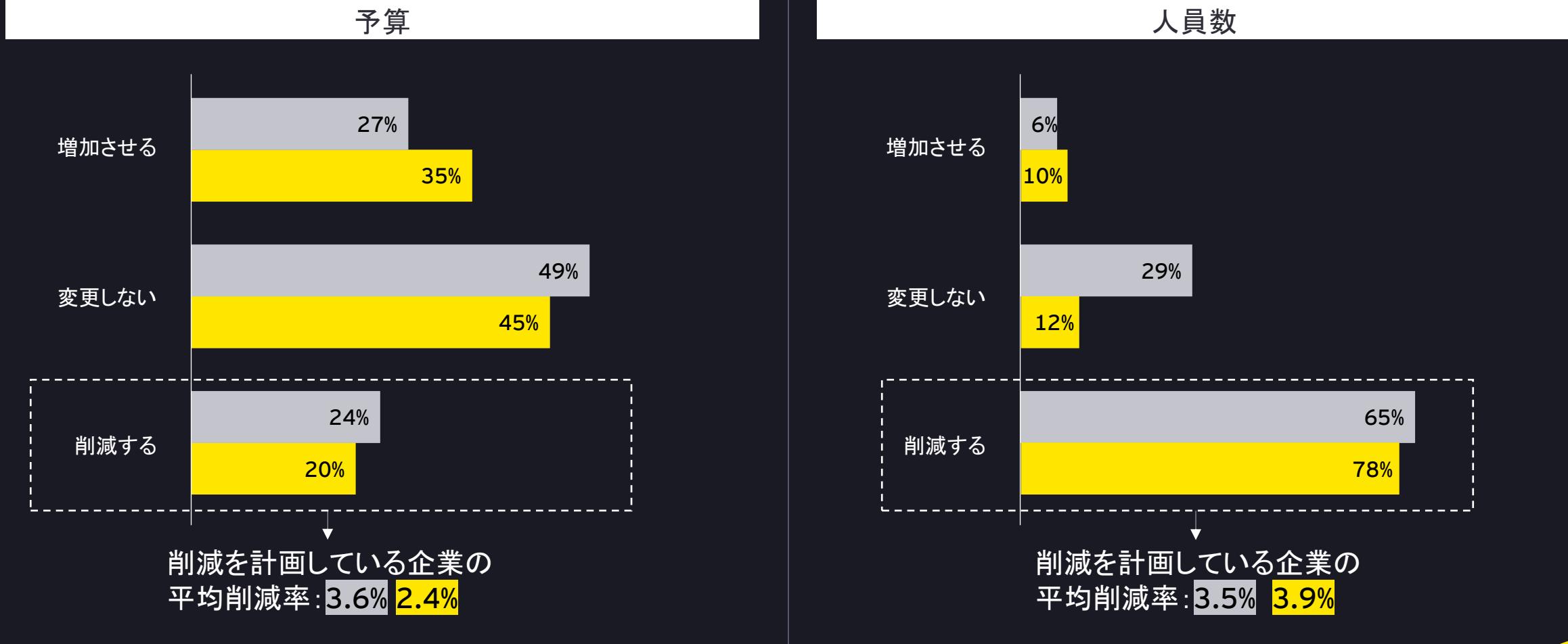
グローバル

日本

n=1600

n=83

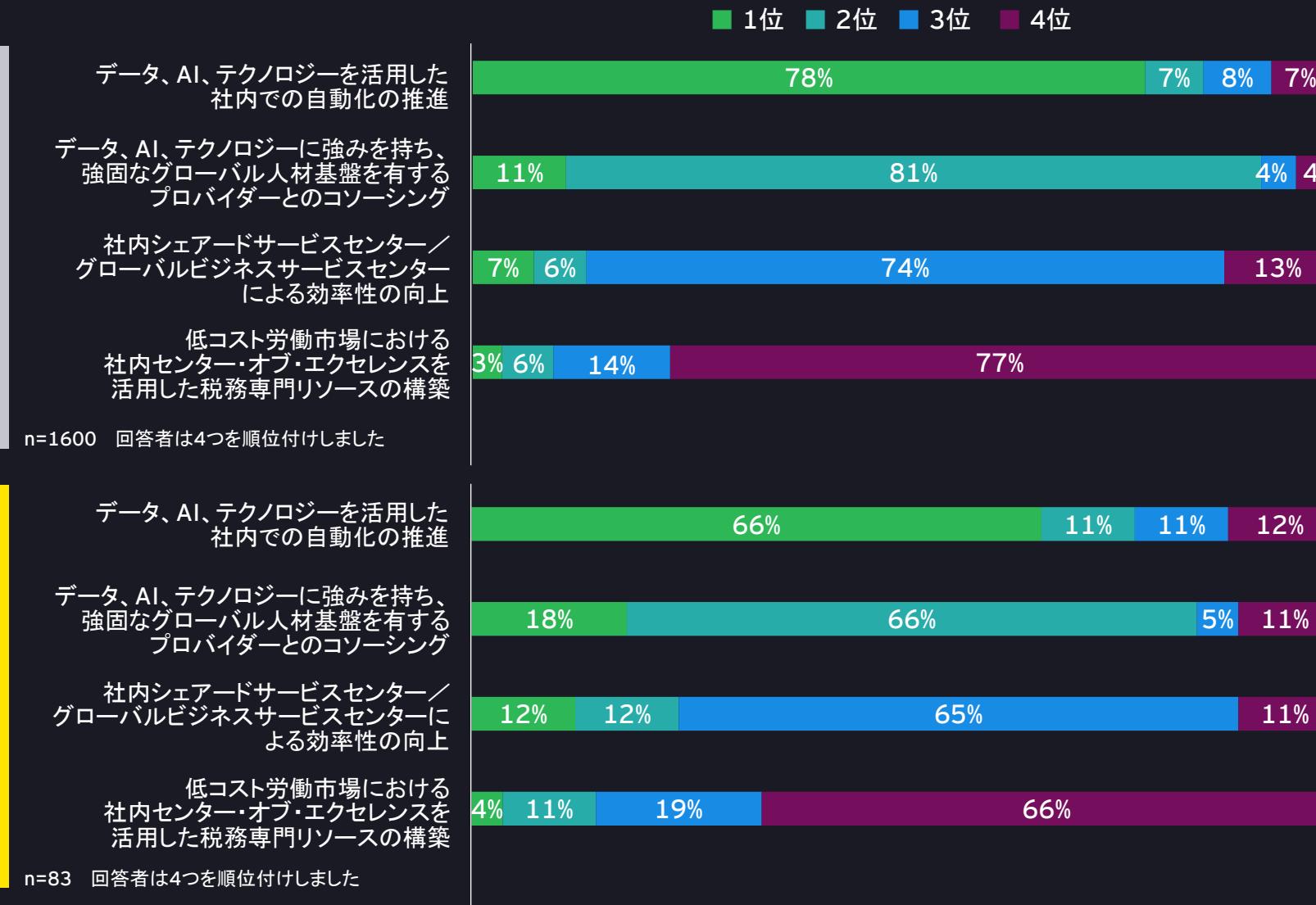
平均値を算出しました



# 現在の課題を踏まえ、貴社ではオペレーティングモデルの変更をどのように優先順位付けしていますか？

グローバル

日本



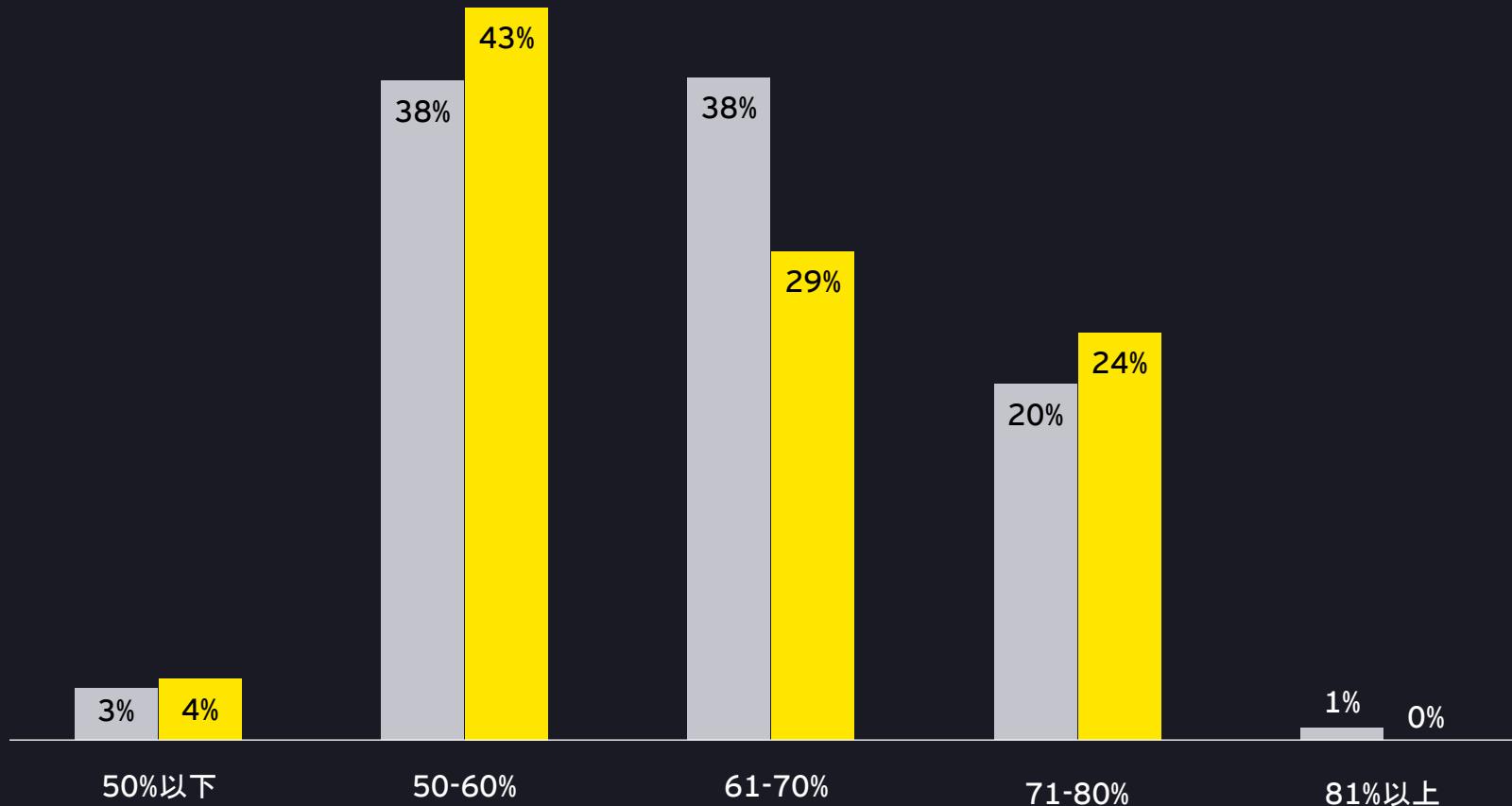
## 主なポイント

データ、AI、テクノロジーによる自動化が最優先事項となっています。

# 現在、貴社で行っている税務業務の一部を コソーシングする可能性はどの程度あるでしょうか？

グローバル 日本

n=1600 n=83  
スライダー 0%~100%



## 主なポイント

平均すると、回答者は現在社内  
で対応している税務業務の一部  
をコソーシングする可能性を

**64%** グローバル **63%** 日本

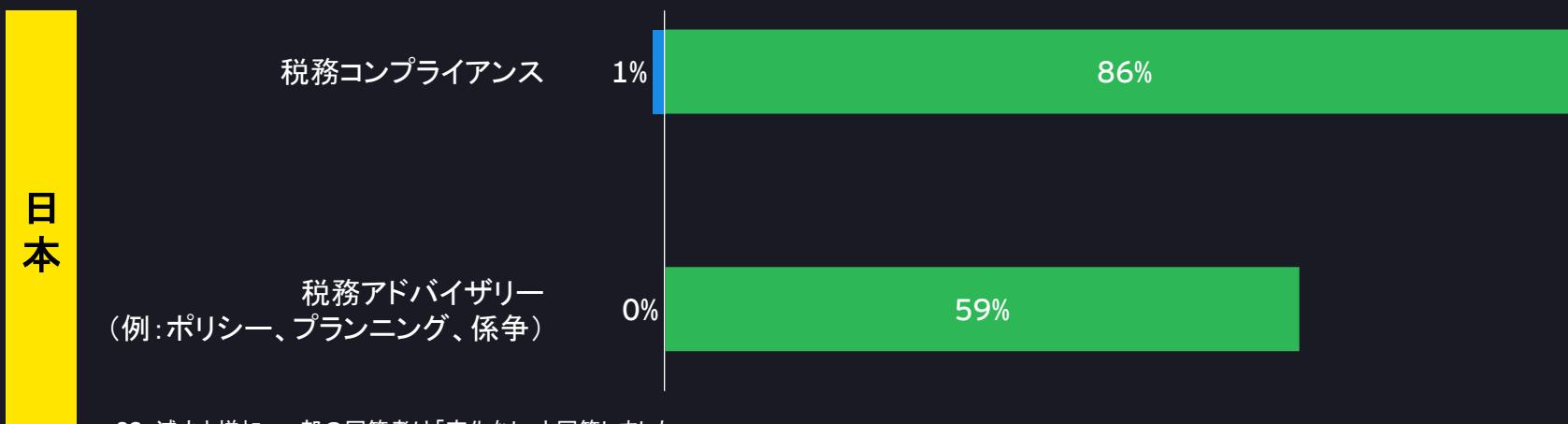
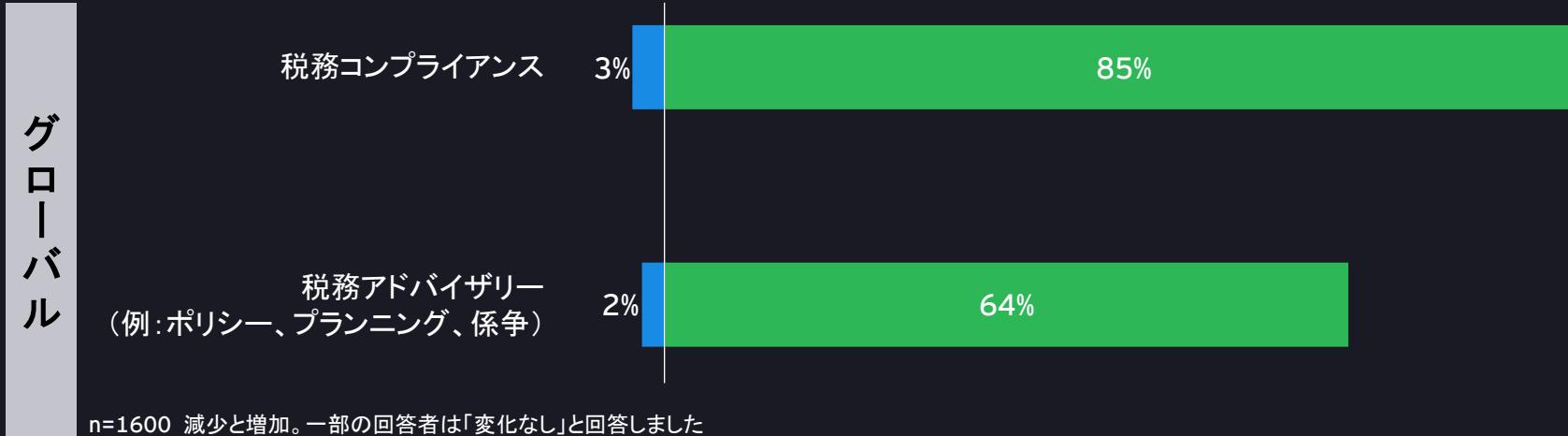
と報告しています。

A photograph of three people in a modern office environment. Two women and one man are sitting around a white circular table, looking at a laptop screen. They are in a room with colorful, rounded, modular seating and a large window in the background. The man is on the left, wearing a blue shirt and holding a dark mug. The two women are on the right, one in a white shirt and the other in a blue shirt, also holding mugs. The overall atmosphere is casual and collaborative.

# オペレーティングモデルの変更

# 今後2年間で、貴社の税務部門におけるシェアードサービスセンター(SSC)またはグローバルビジネスサービスセンター(GBSC)の利用はどのように変化しますか？

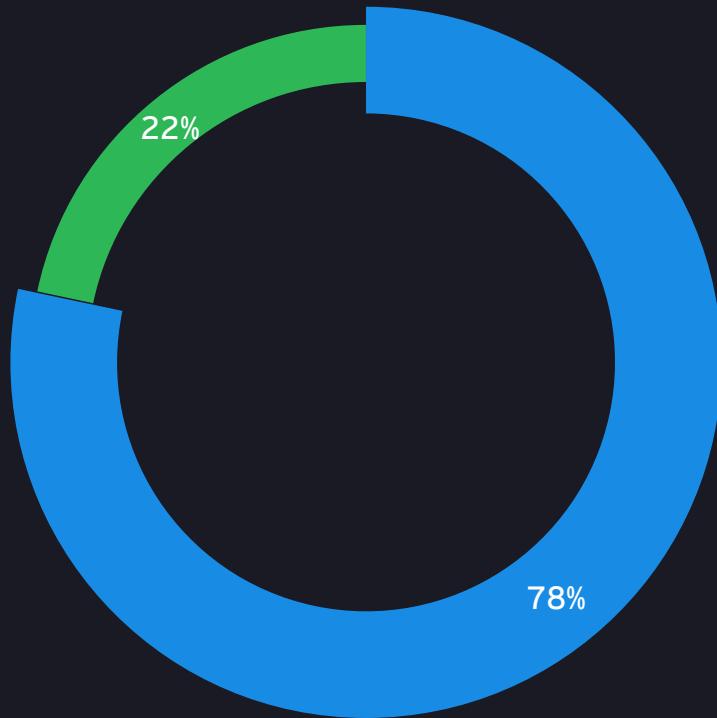
■ 減少 ■ 増加



# 貴社は、SSCまたはGBSCから最大の効果を得るために、どのような判断をしましたか？

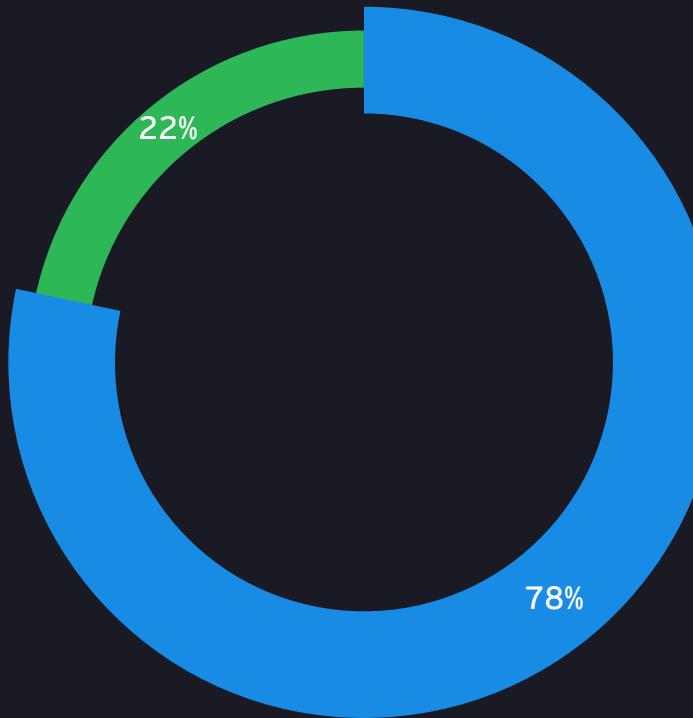
## グローバル

n=1600 1つを選択しました



## 日本

n=83 1つを選択しました



## 主なポイント

78%の企業は、高いスキルを持つ第三者プロバイダーとのコソーシングを通じて、SSC/GBSCから最大の効果を得ています。

- 優れたシェアードサービス能力を持つ第三者プロバイダーとのコソーシング
- 社内での機能構築

# 低コスト労働市場における社内センター・オブ・エクセレンスを通じて価値の高い税務業務を提供していますか？

グローバル

日本

n=1600

n=83

回答者は最大2つまで選択できました

オンショア／ニアショア

はい、低コストのオンショア／ニアショア拠点で  
(例: 主要な税務部門オペレーションの近く)

58%

59%

オフショア

はい、従来のオフショア低コスト労働市場で  
(例: インド)

9%

18%

いいえ、ただし従来のオフショア低コスト労働市場  
(例: インド)で導入を計画中

11%

8%

# 税務専門のセンター・オブ・エクセレンスでは、どのような業務を行っていますか(または行う予定ですか)？

グローバル

日本

n=1600

n=83

回答者はすべてを選択できました

税務データ業務(例:抽出、クレンジング、整理、分析)

78%

73%

税制動向の監視と評価

77%

77%

移転価格

76%

73%

複雑な申告書の作成とレビュー

72%

71%

取引

20%

42%

プランニング

19%

35%

係争

9%

17%

# 財務部門インサイト



# 以下のうち、トップクラスの財務部門を構築する上で最も大きな影響を与えるものは どれでしょうか？

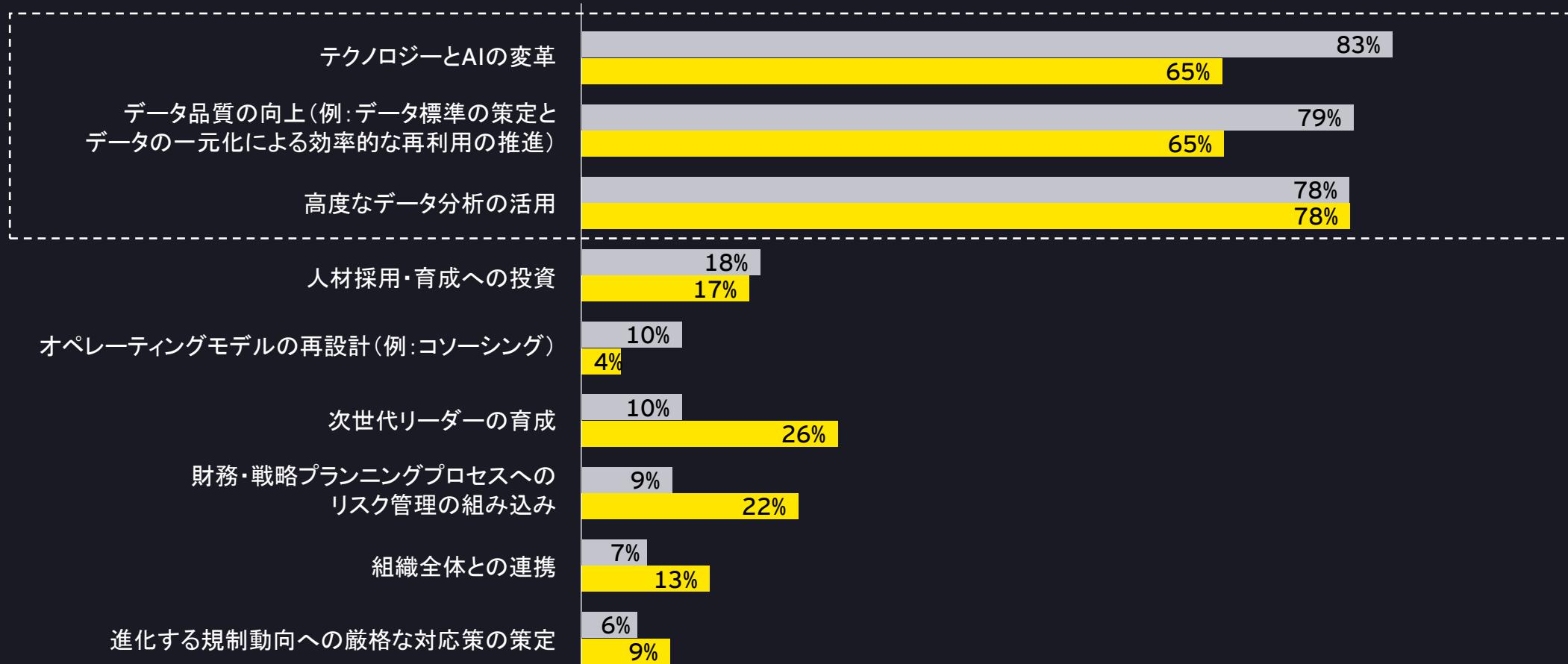
グローバル

日本

n=500

n=23

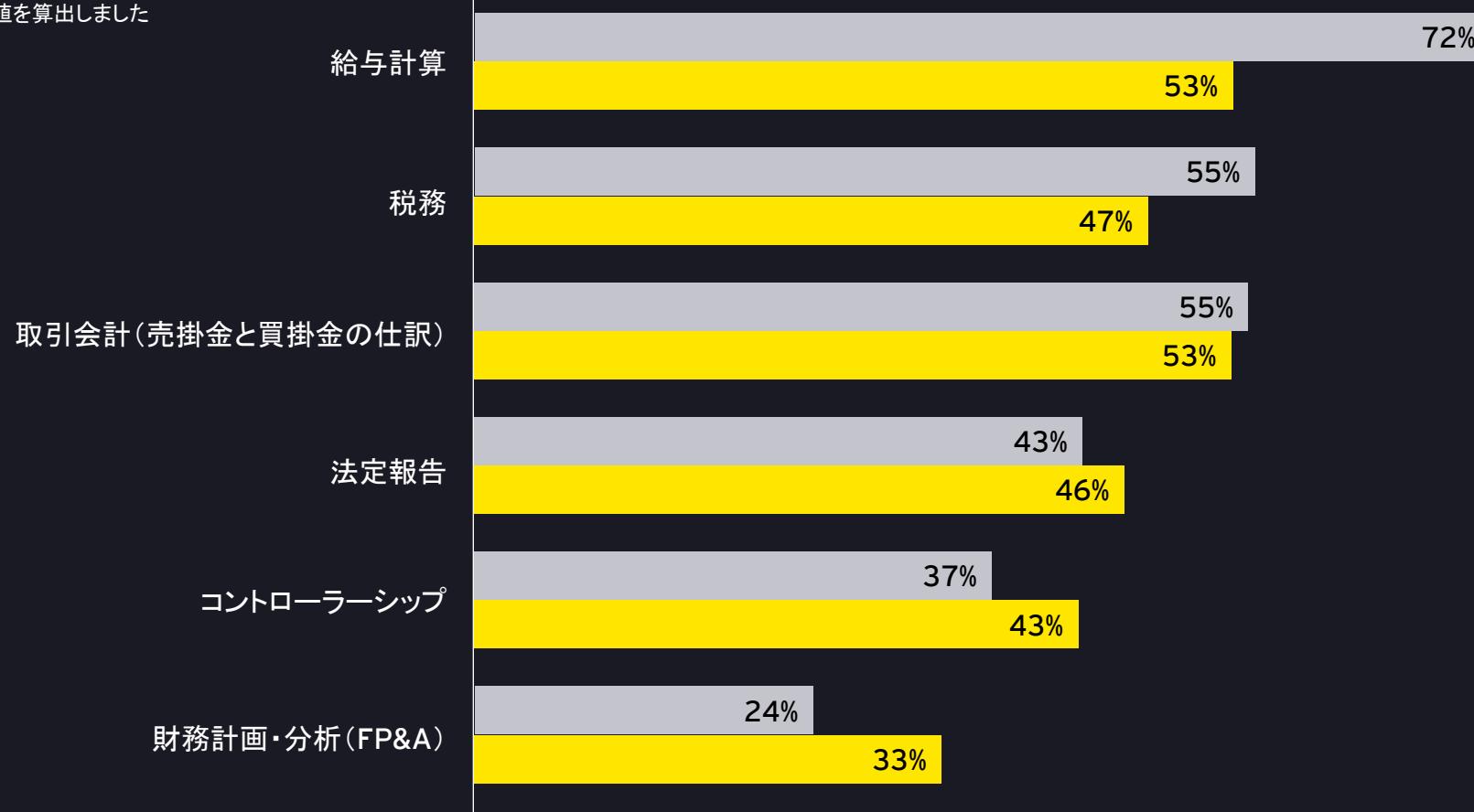
回答者は最大3つまで選択できました



# 今後2年間で、現在の社内の財務業務のうち、どの程度をプロバイダーとのコソーシングに移行すると見込んでいますか？

グローバル 日本

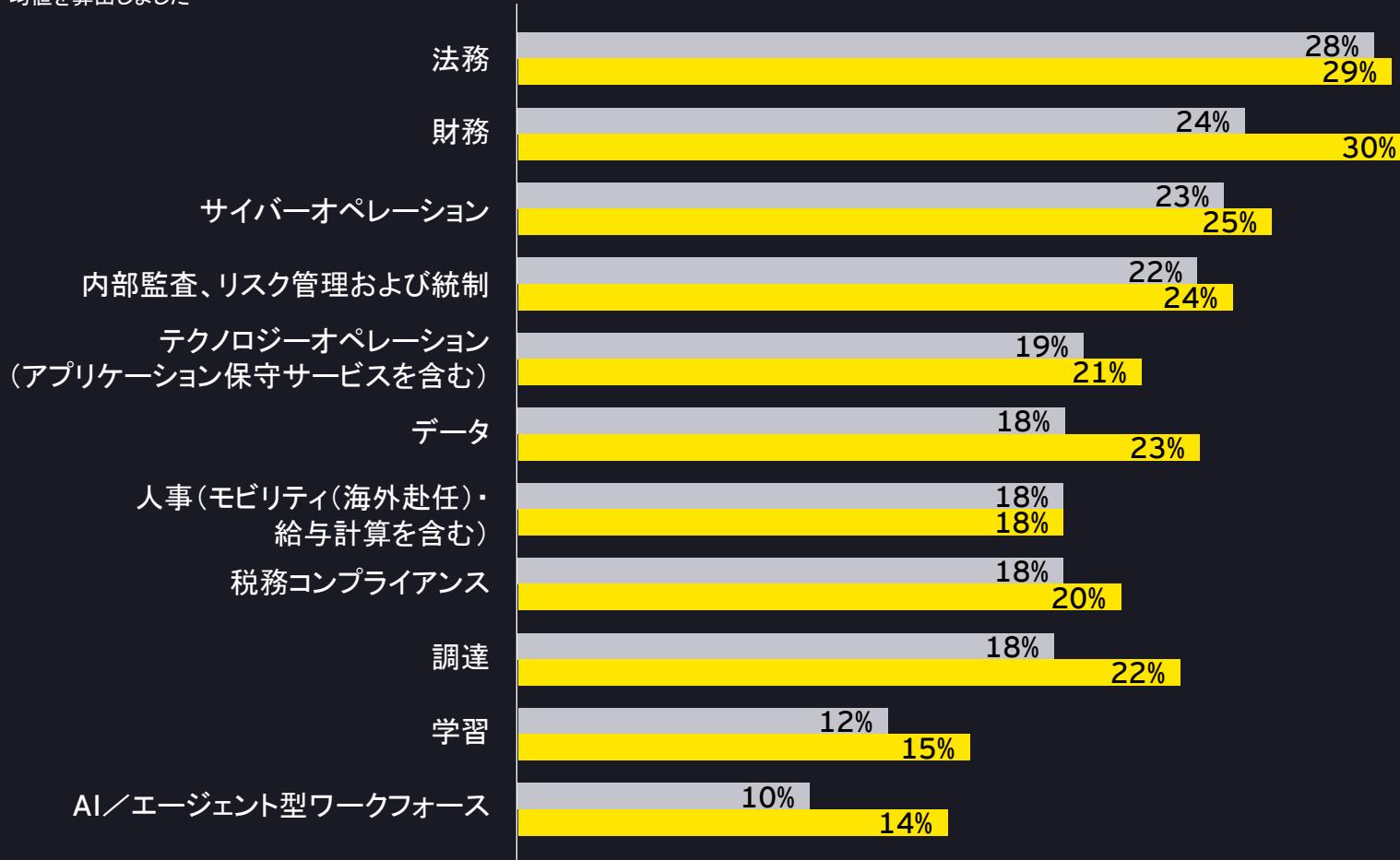
n=500 n=23  
平均値を算出しました



# 以下の業務(財務部門)の全部または一部をアウトソーシングする価値があると判断するためには、どの程度のコスト削減が必要ですか？

グローバル 日本

n=500 n=23  
平均値を算出しました



## 主なポイント

業界平均では、コストを20%削減する必要があるとされています。

# 參考資料

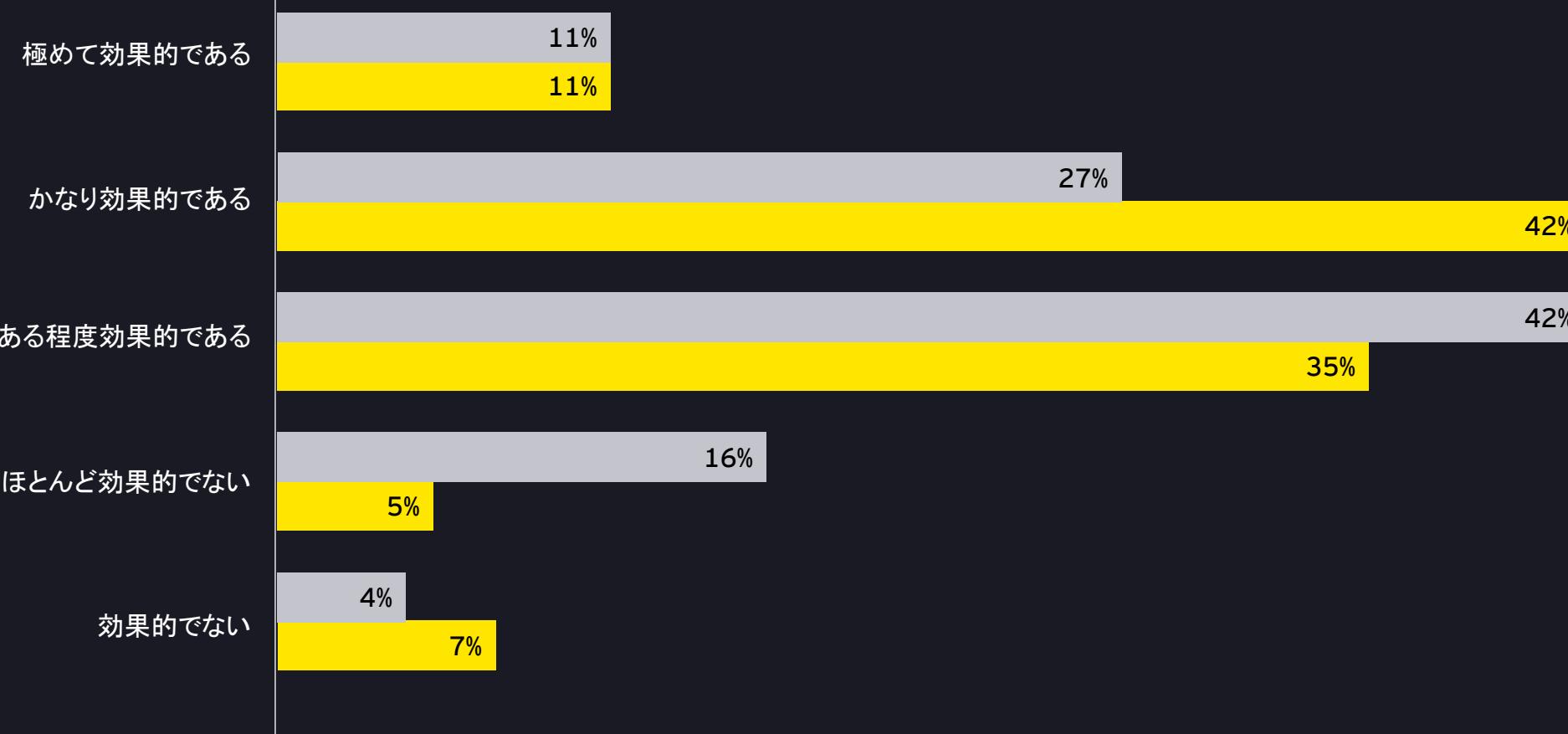
貴社の税務部門は、主要なステークホルダー（例：経営陣、規制当局など）と連携し、そのニーズを理解し対応する上で、どの程度効果的でしょうか？

グローバル

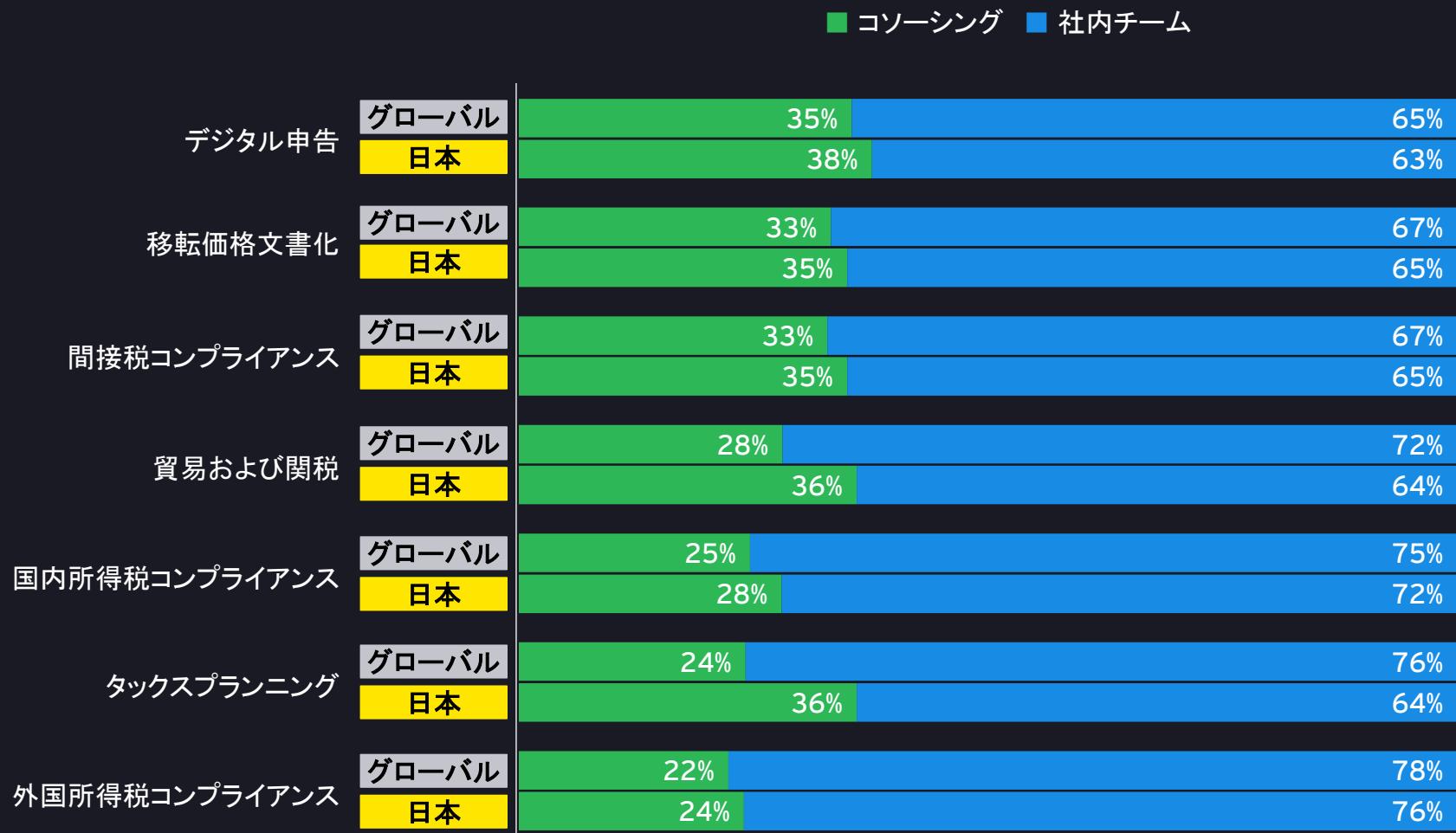
日本

n=1600

n=83



# 現在、税務業務のうちどの程度をプロバイダーとのコソーシングで行っていますか？



## 主なポイント

税務業務の一部をコソーシングする追加の機会があります。

グローバル n=1100、日本 n=83 平均値を算出しました

## EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーフームを指し、各メンバーフームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限责任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](http://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーフームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](http://ey.com)をご覧ください。

### EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーフームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、[ey.com/ja\\_jp/about-us/ey-tax](http://ey.com/ja_jp/about-us/ey-tax)をご覧ください。

© 2026 Ernst & Young Tax Co.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバーフームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

[ey.com/ja\\_jp](http://ey.com/ja_jp)